

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第93期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 東京テアトル株式会社

【英訳名】 TOKYO THEATRES COMPANY, INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松下晴彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 三村博一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座一丁目16番1号

【電話番号】 03(3561)8325(財務経理部)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 三村博一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	21,633,691	22,287,315	24,533,651	24,990,857	23,242,028
経常利益又は 経常損失() (千円)	680,662	708,094	922,227	1,158,687	263,395
当期純利益 (千円)	346,704	537,741	740,271	519,457	54,001
純資産額 (千円)	13,644,258	15,246,646	15,015,684	14,415,515	13,289,758
総資産額 (千円)	39,390,276	43,913,150	42,641,129	41,379,924	39,015,949
1株当たり純資産額 (円)	173.70	193.16	186.35	178.55	165.84
1株当たり当期純利益 (円)	4.43	6.82	9.38	6.54	0.68
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	6.81	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	34.7	34.5	34.1	33.6
自己資本利益率 (%)	2.6	3.7	4.9	3.6	0.4
株価収益率 (倍)	61.40	62.61	34.01	28.59	298.53
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	855,588	164,265	483,853	292,508	540,783
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	651,619	1,633,958	1,384,049	1,202,254	869,230
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,067	1,901,416	920,541	318,134	313,679
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,178,957	2,313,569	3,260,931	2,690,655	1,886,520
従業員数 (名)	554	606	618	734	649
[外、平均臨時雇用者数]	[527]	[561]	[548]	[546]	[500]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期を除き、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことにより、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	8,660,164	8,573,191	12,161,654	13,751,963	12,249,837
経常利益又は 経常損失 () (千円)	274,369	148,843	451,666	1,095,079	455,471
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	186,338	190,793	385,350	403,151	478,450
資本金 (千円)	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640	4,552,640
発行済株式総数 (株)	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000	80,130,000
純資産額 (千円)	16,179,453	17,369,974	16,441,817	15,694,994	14,394,662
総資産額 (千円)	37,756,445	40,867,744	40,925,327	40,025,280	38,021,213
1株当たり純資産額 (円)	205.97	220.06	208.25	198.80	182.34
1株当たり配当額 (円)	2.00	2.00	3.00	3.00	2.00
(内 1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失 () (円)	2.38	2.42	4.88	5.07	6.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	2.42	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.9	42.5	40.2	39.2	37.9
自己資本利益率 (%)	1.2	1.1	2.3	2.5	-
株価収益率 (倍)	114.29	176.45	65.37	36.88	-
配当性向 (%)	84.0	82.6	61.5	59.1	-
従業員数 (名)	152	143	164	167	172
[外、平均臨時雇用者数]	[169]	[172]	[167]	[144]	[138]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第90期を除き、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないことおよび第93期は1株当たり当期純損失が計上されていることにより、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第93期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率および配当性向は記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第91期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和21年 6月	映画興行を主たる目的として東京興行株式会社設立。 資本金180万円。本社所在地東京都日本橋区江戸橋山叶ビル内。
12月	テアトル銀座開場。
24年 5月	東京証券取引所再開と同時に株式を上場。
28年 4月	渋谷クラブハイツ開店。
30年10月	東京興行株式会社が商号を東京テアトル株式会社と改称。
33年 2月	株式会社鎌倉市民座を吸収合併。
36年 5月	連結子会社第一観光株式会社（現連結子会社 テアトルエンタープライズ株式会社）設立。
38年 9月	神戸テアトルボウリングセンター開場。
42年 6月	テアトル不動産株式会社をテアトル商事株式会社（連結子会社）に社名変更。
43年10月	新宿テアトルビル開館。
48年 2月	テアトルエージェンシー株式会社（現連結子会社 株式会社メディアボックス）設立。
49年 1月	連結子会社テアトルエンタープライズ株式会社（現連結子会社 テアトルソフトウェア株式会社）設立。
50年 4月	神戸テアトルボウリングセンター閉鎖。
57年11月	テアトルメンテナンス株式会社を株式会社ホテルテアトルに社名変更（現連結子会社 株式会社エイチ・エス・ジー）。
12月	池袋ホテルテアトル開場。
62年 1月	銀座テアトルビル竣工。
平成 6年 4月	東京センタービルディング株式会社を吸収合併。
10月	連結子会社株式会社創遊（現連結子会社 札幌開発株式会社）設立。
9年 8月	有限会社塩原温泉ホテル（現連結子会社 有限会社ディーワンエンタープライズ）を買収。
10年 2月	西武石油商事株式会社より不動産事業の営業譲り受け。
11年 2月	連結子会社株式会社アルファハウジング設立。
6月	株式会社サーヴィンスカヤ西洋の株式を買い増しし、連結子会社化。
10月	連結子会社有限会社アイザック設立。
12月	銀座テアトルビルの土地建物の全てを取得。
15年 3月	S C U K 株式会社の株式を取得し、非連結子会社とした。
15年 8月	連結子会社株式会社ティー・エー・ユニオン設立。
18年 7月	連結子会社株式会社アルファハウジングを吸収合併。
19年 4月	アドホック債権管理回収株式会社の全株式を取得し、テアトル債権回収株式会社に社名変更を行い、連結子会社とした。（現株式保有率97.5%）

(注) 特に会社名を記してない事項は東京興行株式会社、東京テアトル株式会社に係る事項であります。

3 【事業の内容】

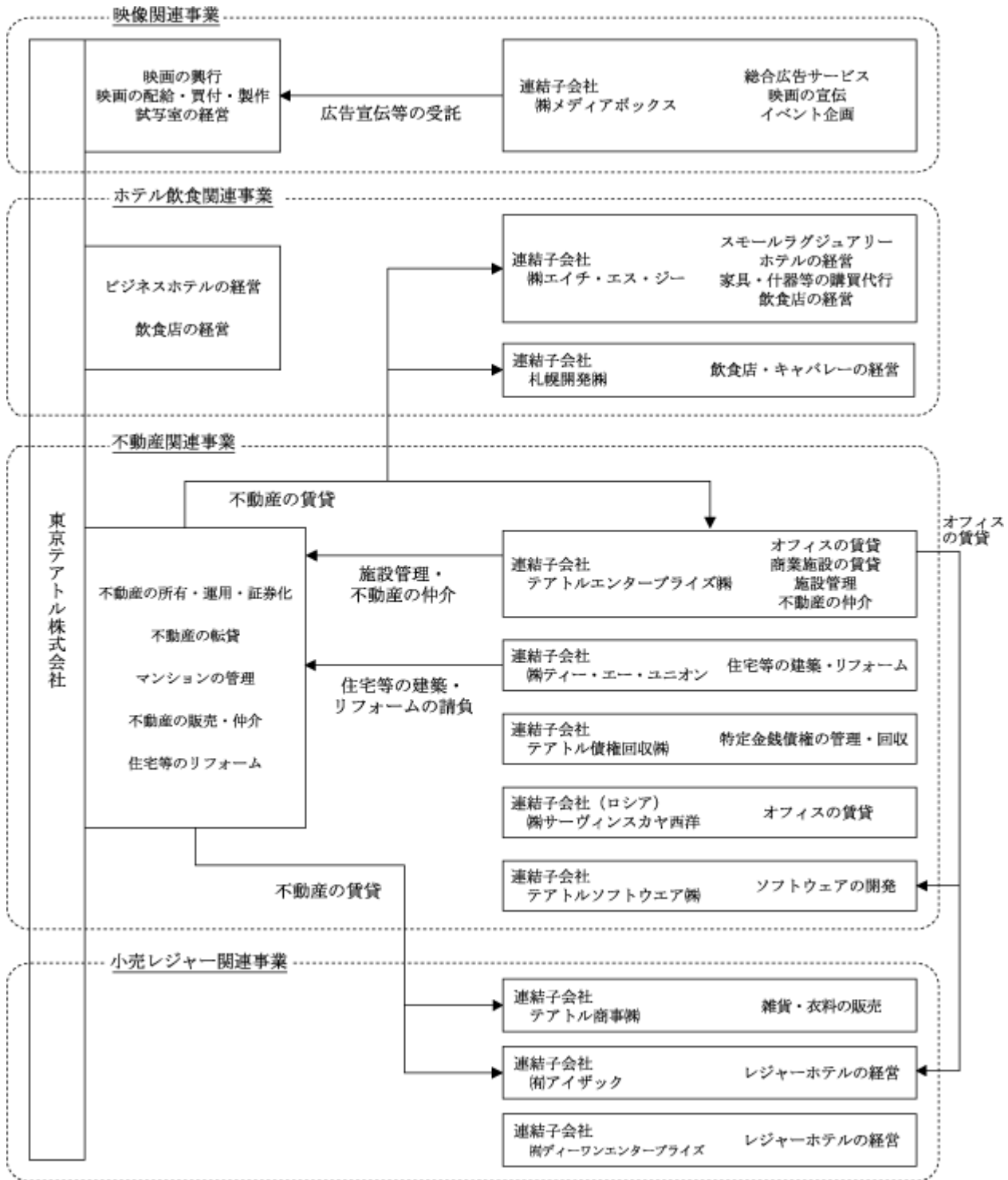
当社グループは、当社および連結子会社11社の合計12社で構成されており、事業の種類別セグメントは、映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業、小売レジャー関連事業であります。

平成20年4月1日付で、テアトルエンタープライズ(株)は、オフィスの賃貸事業および施設管理事業を(株)アルファエステートに事業譲渡いたしました。これに伴い同日付で、テアトルエンタープライズ(株)はテアトルソフトウェア(株)に、(株)アルファエステートはテアトルエンタープライズ(株)に、それぞれ社名変更いたしました。また、平成20年12月31日付で、S C U K(株)は解散したため連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度末時点における当社および連結子会社と事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	主な事業内容	会社名
映像関連事業	(映画興行事業) 映画の興行 (映画の配給・買付・製作事業) 映画の配給・買付・製作 試写室の経営 (広告事業) 総合広告サービス 映画の宣伝 イベント企画	当社 (株)メディアボックス
ホテル飲食関連事業	(ホテル事業) スモールラグジュアリーホテルの経営 ビジネスホテルの経営 ホテル・レストランの家具・什器等の 購買代行 (飲食事業) 飲食店・キャバレーの経営	当社 (株)エイチ・エス・ジー 札幌開発(株)
不動産関連事業	(アセットマネジメント事業) 不動産等の所有・運用・証券化 (プロパティマネジメント事業) 不動産の転貸 マンションの管理 施設管理 (不動産流動化事業) 不動産の販売 不動産の仲介 住宅等の建築・リフォーム (サービサー事業) 特定金銭債権の管理・回収	当社 テアトルエンタープライズ(株) (株)ティー・エー・ユニオン テアトル債権回収(株) (株)サーヴィンスカヤ西洋 テアトルソフトウェア(株)
小売レジャー関連事業	(小売事業) 雑貨・衣料の販売 (レジャーホテル事業) レジャーホテルの経営	テアトル商事(株) (有)アイザック (有)ディーワンエンタープライズ

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社の名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(株)メディアボックス 1	東京都中央区	30	映像関連事業	100		当社から広告宣伝等の受託をしており ます。 役員の兼任等...有(兼任3名)
(株)エイチ・エス・ジー 1、3	東京都中央区	10	ホテル飲食関連事業	100		当社から不動産を賃借しております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
札幌開発(株) 3	札幌市中央区	50	ホテル飲食関連事業	100		当社から不動産を賃借しております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
テアトル ソフトウエア(株) 1	東京都港区	20	不動産関連事業	100		テアトルエンタープライズ(株)からオ フィスを賃借しております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
テアトル エンタープライズ(株) 1	東京都港区	40	不動産関連事業	100		当社から不動産を賃借しており、テア トルソフトウエア(株)および(有)アイザッ クにオフィスを賃借しております。
(株)ティー・イー・ユニオン	東京都中央区	10	不動産関連事業	100		当社から住宅等の建築・リフォームを 請負っております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
テアトル債権回収(株) 2	東京都中央区	700	不動産関連事業	97.5		役員の兼任等...有(兼任1名)
(株)サーヴィンスカヤ西洋	ロシア連邦 モスクワ市	350	不動産関連事業	73.79		役員の兼任等...有(兼任2名)
テアトル商事(株) 1	千葉県美浜区	30	小売レジャー関連事業	100		当社からオフィスおよび不動産を賃借 しております。 役員の兼任等...有(兼任1名)
(有)アイザック 1	東京都港区	3	小売レジャー関連事業	100		当社から不動産を、テアトルエンター プライズ(株)からオフィスを賃借して おります。
(有)ディーワン エンタープライズ	栃木県 宇都宮市	17	小売レジャー関連事業	100		

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)メディアボックス、(株)エイチ・エス・ジー、札幌開発(株)、テアトルソフトウエア(株)、(株)テアトルエンタープ
ライズ、テアトル債権回収(株)、テアトル商事(株)、(有)アイザック、(有)ディーワンエンタープライズに対する貸付があ
ります。

3 上記会社の中には、有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 1の各社は債務超過会社であります。当年度末の債務超過の状況は次のとおりであります。

(株)メディアボックス	243百万円	テアトルエンタープライズ(株)	1,209百万円
(株)エイチ・エス・ジー	786百万円	テアトル商事(株)	286百万円
テアトルソフトウエア(株)	153百万円	(有)アイザック	57百万円

5 2は特定子会社であります。

6 3の(株)エイチ・エス・ジーおよび札幌開発(株)は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上
高に占める割合が10%を超えております。2社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

連結子会社の名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
株式会社エイチ・エス・ジー	2,855	43	48	786	515
札幌開発株式会社	4,125	107	55	432	1,825

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
映像関連事業	69 [81]
ホテル飲食関連事業	316 [230]
不動産関連事業	197 [64]
小売レジャー関連事業	33 [125]
全社(共通)	34 [-]
合計	649 [500]

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 従業員が前年度末に比べ85名減少しておりますが、これは主として、映像関連事業の広告事業において経営の合理化を推進したこと、ホテル飲食関連事業のキャバレー事業と小売レジャー関連事業の小売事業におきまして事業所閉鎖等に伴い従業員が減少したこと等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
172 [138]	43.9	11.5	6,195,712

- (注) 1 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東京テアトル労働組合(組合員数72名)が組織されており、映画演劇関連産業労働組合共闘会議に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当年度」といいます。）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機の発生に端を発して、急激な円高進行や株価下落等により企業収益は大幅に減少し、それに伴う雇用・所得環境の悪化等で個人消費が減退するなど、景気は後退局面に入りました。

このような経済環境のもと当社グループは、中期三ヵ年経営計画「VALUE UP 10」（以下「現中期経営計画」といいます。）に基づき、収益の安定的拡大に向けた積極的な営業活動を展開いたしました。しかしながら、主に不動産市況の低迷を背景に物件販売数の減少や販売用不動産の評価損の発生等により不動産関連事業の収益が大幅に減少したため、当年度の連結業績は、売上高23,242百万円（前年度比7.0%減）、営業利益10百万円（前年度比99.3%減）、経常損失263百万円（前年度比1,422百万円の減益）、当期純利益54百万円（前年度比89.6%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は以下のとおりであります。

< 映像関連事業 >

（映画興行事業）

映画興行事業は、単館系映画館では『劇場版 空の境界 第四章、第五章、第六章』『イントゥ・ザ・ワイルド』『山桜』、ロードショー館では『崖の上のポニョ』『デトロイト・メタル・シティ』等のヒット作品がありましたが、全体として低調に推移いたしました。加えて、前年度後半に「厚木テアトルシネパーク」を、当年度に入り8月に「水戸テアトル西友」を閉館したこともあり、同事業は前年度の売上高を下回りました。

（映画の配給・買付・製作事業）

映画の配給・買付・製作事業は、『山桜』『人のセックスを笑うな』の配給収入および関連商品収入が計上されたこと等により、前年度の売上高を大幅に上回りました。

（広告事業）

広告事業は、大口クライアントからの受注減少等により、前年度の売上高を下回りました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は3,465百万円（前年度比3.4%減）、営業損失は274百万円（前年度比20百万円の減益）となりました。

なお、本年4月1日より、当社は日活株式会社との業務提携契約に基づき、シネリーブル系映画館5館19スクリーンの運営受託を開始いたしました。

< ホテル飲食関連事業 >

（ホテル事業）

スモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」は、宿泊部門は世界的な景気後退や円高の影響により外資系企業の利用率が低下し、料飲部門は国内個人消費の冷え込みにより来店客数が減少しましたので、前年度の売上高を大幅に下回りました。

ビジネスホテル「池袋ホテルテアトル」は、マーケット全体の宿泊需要が低迷し厳しい事業環境にありますが、ほぼ前年度並の売上高を確保しました。

ホテルの家具・什器等の購買代行事業は、前年度の売上高を下回りました。

(飲食事業)

焼鳥専門店チェーン「串鳥」は、前年度に出店した「仙台本町店」が通年稼働したこと、昨年9月に「串鳥番外地 東急プラザ店」を出店したこと、また「澄川店」を増床したこと等により、前年度の売上高を上回りました。

キャバレー事業は、来店客数の減少等により前年度の売上高を下回りました。なお、「歌舞伎町クラブハイツ」は本年2月27日をもって閉店いたしました。

当社直営の都内飲食店3店舗は、「メンバーズギルド」の改装に伴う休業期間があったことや忘年会需要が低迷したこと等により、前年度の売上高を下回りました。

以上の結果、ホテル飲食関連事業の売上高は7,986百万円(前年度比5.8%減)、営業利益は91百万円(前年度比63.7%減)となりました。

<不動産関連事業>

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業(不動産等の所有・運用・証券化)は、所有物件がほぼ100%稼働しましたので、前年度並の売上高となりました。

(プロパティマネジメント事業)

プロパティマネジメント事業(不動産の転貸・管理受託)は、マンションの管理受託が拡大しましたが、賃貸商業施設のテナント誘致が競合激化により進まなかったこと等により、前年度の売上高を下回りました。

(不動産流動化事業)

不動産流動化事業(不動産の再生販売・仲介)は、不動産市況の急速な悪化によるマーケット縮小により販売件数が著しく減少したことや前年度に大型物件の販売があったこと等により、前年度の売上高を大幅に下回りました。

リニューアルマンション事業は、底堅い実需を受けて堅調に物件の仕入・販売が進捗しましたので、前年度の売上高を大幅に上回りました。

(サービサー事業)

サービサー事業(特定金銭債権の管理・回収)は、大型債権を獲得するとともに回収もほぼ順調に進みましたので、前年度の売上高を大幅に上回りました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は10,244百万円(前年度比8.1%減)、営業利益は1,139百万円(前年度比54.9%減)となりました。

<小売レジヤ－関連事業>

(小売事業)

小売事業は、カジュアルウェアショップ事業の不振が続いたこと等により、前年度の売上高を下回りました。

(レジヤ－ホテル事業)

レジヤ－ホテル事業は、近隣ホテルとの競合激化等により、前年度の売上高を下回りました。

以上の結果、小売レジヤ－関連事業の売上高は1,545百万円(前年度比13.3%減)、営業損失は94百万円(前年度比58百万円の減益)となりました。

<事業の種類別セグメントの売上高>

事業の種類別セグメントの名称	売上高(百万円)	構成比(%)	前年度比増減(%)
映像関連事業	3,465	14.9	3.4
ホテル飲食関連事業	7,986	34.4	5.8
不動産関連事業	10,244	44.1	8.1
小売レジヤ－関連事業	1,545	6.6	13.3
計	23,242	100.0	7.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は、設備投資等を行ったことにより804百万円減少し、1,886百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度末の営業活動による資金収支は540百万円となりました。これはその他の負債(預り保証金の返還等)の減少および法人税等の支払がありました。税金等調整前当期純利益に減価償却費等の非資金項目を加え、流動化事業部等におけるたな卸し資産の減少による資金増が発生したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度末の投資活動による資金収支は869百万円となりました。これは「串鳥番外地 東急プラザ店」の出店、在外子会社においての会議室の改装等による固定資産の取得および投資有価証券の取得を行ったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度末の財務活動による資金収支は313百万円となりました。これは配当金の支払および有利子負債が減少したことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの営む業種柄、生産、受注の概念は乏しいと考えております。販売の状況については「1 業績等の概要」に記載しております。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、企業収益の低下が設備投資の抑制や雇用環境の悪化に拍車をかけ、個人消費は更に低迷し、景気の一層の下振れが懸念されます。

また、このような情勢の中において当社グループは、当年度急激な経営環境の悪化と、課題として取り組んでまいりましたイノベーションの進捗が不十分であったことから、現在進行中の中期三ヵ年経営計画の2年目の目標に対しましても、前年度の実績に対しましても大幅な減収減益となりました。

以上を踏まえまして、当社グループの経営戦略につきましては、現中期経営計画を根本的に見直し、これまでの不動産関連事業を中心とした積極投資による急速な利益規模拡大路線から、基幹事業であります映像関連事業、ホテル飲食関連事業、不動産関連事業の3事業にバランス良く経営資源を配分し、それぞれの事業で安定した収益構造の確立を目指す堅実路線に方針を転換することといたしました。この方針のもと、特に当社が創業以来培ってまいりましたサービス運営事業でのノウハウやブランド力を活かした事業の強化と、保有資産のより効率的活用を推進し、継続して安定収益を確保できる収益体質への転換を図り、着実な財務体質の改善に繋げてまいりたいと考えております。

以上の基本的考え方に基きまして、経営の選択と集中、イノベーションをテーマとしました平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする新たな中期経営計画の策定を早急に進めてまいります。

平成21年度は、当年度が大変厳しい業績結果となったことを踏まえまして、先ず急速に悪化しつつある業績の流れに歯止めをかけることと、次の安定成長に繋げるべく各事業の収益構造を改革し事業基盤の再構築を進めることを最重点課題としてこの解決に取り組んでまいります。

基幹3事業の具体的な取り組みは以下のとおりです。

映像関連事業

洋画買付、邦画製作事業からは一時撤退をし、配給、興行事業に経営資源を集中し、特に本年4月より開始いたしました日活株式会社の劇場の運営受託による興行網の拡大を番組編成力と運営の効率性の向上に繋げ営業利益の黒字転換を目指します。

ホテル飲食関連事業

景気の逆風の中で安定した収益を確保いたしました焼鳥専門店チェーン「串鳥」の関東圏への展開を中心として多店舗化を推進してまいります。一方、景気の影響を強く受けておりますスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」につきましてはコスト圧縮を進め収益改善に努めながら、ブランドを活かした事業の開発に取り組んでまいります。

不動産関連事業

不動産流動化事業で保有いたします商品不動産の売却を早急に進めますとともに、プロパティマネジメント事業の再編成による収益拡大と、軌道に乗りつつありますリニューアルマンション事業とサービス事業の更なる収益安定化に取り組んでまいります。

以上の取り組みによりまして平成21年度は、売上高28,000百万円（前年度比20.5%増）、営業利益800百万円（前年度比790百万円の増益）、経常利益400百万円（前年度比663百万円の増益）、当期純利益300百万円（前年度比455.5%増）を目指してまいります。

< 会社の支配に関する基本方針 >（平成21年6月26日時点）

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）の改定を決議いたしました。

(1) 基本方針の内容

当社グループは、創業以来、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」ことを基本思想として掲げ、映画興行を中心として堅実な経営をしてまいりました。現在は、映画興行を中核とした映像関連事業、ホテルや飲食店の経営を中核としたホテル飲食関連事業および不動産の販売や賃貸を中核とした不動産関連事業の3つを基幹事業とし、多角的かつ広範囲な事業展開を行っております。当社の事業は、永年蓄積された豊かな経験や専門知識、当社が築き上げた信頼とそれに基づく顧客やお取引先等との密接な関係、「お客様の満足を自らの喜びとし、最高のサービスを提供する」という基本思想の下に団結した魅力ある人材、事業の基盤となる保有不動産、創業の地である銀座を中心に永年営んできたスモールラグジュアリーホテル事業等により醸成された高級なブランドイメージ等の経営資源の上に成立しております。とりわけ銀座や新宿等に立地する不動産は、当社の基幹事業の重要な経営資源となっており、これらはまさに当社の事業の基盤をなすものであります。そして、これらの経営資源は、それぞれが独立したものではなく、相互に有機的に一体として機能することにより、更なる価値を生み出しています。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、このような当社の事業特性を理解し、当社の企業価値ないし株主共同の利益を持続的に維持・向上させることができる者でなければならないと考えております。

当社は、当社株式の大規模買付行為がなされる場合、これが当社の企業価値ないし株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、大規模買付行為を受け入れるか否かの判断は、最終的には株主の皆様によってなされるべきものであると考えております。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、取締役会や株主の皆様が株式の大規模買付行為について検討しあるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものや、企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なういわゆる濫用的買収と呼ばれるものも少なくはありません。当社は、このような大規模買付行為がなされる場合は必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ないし株主共同の利益を守る必要があると考えております。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

企業価値向上への取組み

当社は、企業価値の向上を目指し、平成19年度を初年度とし平成21年度を最終年度とする中期三カ年経営計画「VALUE UP 10」を策定しその達成に取り組んでまいりました。この中期三カ年経営計画は、株主等ステークホルダーの皆様にご信頼されることを意識しながら、連結当期純利益10億円台の達成を目指すもので、映像関連事業、ホテル飲食関連事業のイノベーションを図り安定的な利益の獲得を目指しながら、特に、急速な利益拡大を図るために不動産関連事業等に投資を集中することを基本としておりました。平成20年度までの2年間で、リニューアルマンション事業やサービス事業を立ち上げ、それらの事業が新たな事業収益の柱として成長するなど一定の成果を得ることができました。しかし、平成20年秋以降の100年に一度という世界的な景気の急激な後退の影響を受け、不動産事業の環境が激変し、不動産流動化事業の収益が計画を大きく割り込むとともに、既存事業改革の遅れも重なり、中期三カ年計画の推進継続が困難な状況となりました。

景気回復の見通しは不透明で、平成21年度以降もしばらくは不況が継続するものと思われまます。そこで当社は、これまでの不動産事業を中心とした利益規模の急速拡大路線から、規模よりも安定した利益構造の確立を目指す堅実路線に改め、事業の選択と集中を徹底した上で、本業のサービス運営事業に経営資源を集中することを基本とし、中期三カ年経営計画を再構築することにいたしました。平成21年度は、企業再生元年と位置づけ、事業構造の改革に取り組む、同年度内に、平成22年度を初年度とし平成24年度を最終年度とする新中期三カ年計画の詳細計画を策定し、その達成に取り組むことで、さらなる企業価値向上を図ってまいり所存です。

コーポレートガバナンスの強化に向けた取組み

当社は、コーポレートガバナンスの強化のため、取締役任期を1年とするとともに、監査役4名のうち3名を社外監査役としております。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを

防止するための取組み

当社は、平成21年5月12日開催の取締役会において、平成18年5月16日開催の取締役会において決定し、同年6月29日開催の当社第90回定時株主総会で承認を得た「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」の3年の有効期間が満了することとなるため、これを一部改定（以下、改定後の対応方針を「本対応方針」といいます。）し存続することを決定し、平成21年6月25日開催の第93回定時株主総会において本対応方針について承認を得ております。

本対応方針の概要は以下のとおりです。本対応方針の詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載する平成21年5月12日付プレスリリース「会社の支配に関する基本方針並びに当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）の一部改定及び存続に関するお知らせ」をご覧ください。（http://www.theatres.co.jp/investor/pdf/09_05_12boueisaku.pdf）

本対応方針の目的

本対応方針は、当社株式の大規模買付行為に際して、それに応じるか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保し、また当社取締役会が大規模買付行為を評価・検討・交渉・意見形成および代替案立案等を行うことを可能とするため、大規模買付者に大規模買付ルールへの遵守を求め、大規模買付者がこのルールを遵守しない場合やルールを遵守しても当該大規模買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する場合には対抗措置を講じ、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的としております。

大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールの概要は、以下のとおりです。

a 対象となる大規模買付行為

- ・ 特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為
- ・ 結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為
- ・ 上記に規定される各行為の実施の有無にかかわらず、当社の特定株主グループが、当社の他の株主との間で、当該他の株主が当該特定株主グループの共同保有者に該当するに至るような合意その他の行為、または当該特定株主グループと当該他の株主との間にその一方が他方を実質的に支配しもしくはそれらの者が共同ないし協調して行動する関係を樹立する行為(ただし、当社株券等につき当該特定の株主と当該他の株主の株券等保有割合の合計が20%以上となるような場合に限る。)

なお、上記のいずれも行為も事前に当社取締役会が同意したものを除き、「大規模買付者」とは、大規模買付行為を行う者を意味します。

b 大規模買付者による意向表明書の提出

大規模買付者には、大規模買付行為の開始に先立ち、まず当社宛に、大規模買付ルールに従って大規模買付行為を行う旨の意向表明書をご提出いただきます。当社は、大規模買付者から意向表明書の提供があった事実を速やかに開示します。

c 大規模買付者による大規模買付情報の提供

大規模買付者には、意向表明書の提出の後、当社取締役会に対して、当社取締役会が意向表明書を受領した日から10営業日以内(初日不算入)に、大規模買付情報を提供していただきます。当社取締役会は、大規模買付情報を受領した場合、速やかにこれを特別委員会に対して提供するとともに、大規模買付情報の提供が完了したと判断した場合は、当社は、その旨、および当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断するために必要と認められる情報を適時適切に開示します。

d 当社取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報提供完了後、大規模買付行為の評価の難易度に応じ、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成および代替案立案のための取締役会評価期間を設定します。取締役会評価期間中、当社取締役会は、外部専門家の助言を得ながら、提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表し、また必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示します。

e 大規模買付行為の開始

大規模買付行為は、大規模買付者が大規模買付情報の提供を全て完了し、取締役会評価期間が経過した後にのみ開始されます。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

a 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合

大規模買付者が大規模買付ルールに重要な点において違反した場合は、当社取締役会は、新株予約権無償割当て等、会社法その他の法令および当社の定款上認められる対抗措置を講じることがあります。新株予約権の無償割当てを行う場合には、行使条件（大規模買付者は新株予約権を行使することができない旨）や取得条項（大規模買付者が否かにより取得の有無等の取扱が異なる可能性がある旨）を設けることがあります。新株予約権は、原則として、1円を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができます。当社取締役会が、対抗措置の発動、不発動または中止その他必要な決議を行った場合、当社は、当社取締役会の意見およびその意見の理由ならびにその他適切と認められる情報を、直ちに株主の皆様に対して開示します。

b 大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合

大規模買付者が大規模買付ルールを全て遵守した場合、原則として、当該大規模買付措置に対する対抗措置は講じません。大規模買付行為に応じるか否かは、当社株主の皆様において、大規模買付行為の内容およびそれに対する当社取締役会の意見および代替案等を考慮の上、ご判断いただきます。

ただし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合であっても、当該大規模買付行為が当社の企業価値ないし株主共同の利益を著しく損なうと認められる場合には、当社取締役会は当社の企業価値ないし株主共同の利益を守るために対抗措置を講じることがあります。

c 対抗措置の公正を担保するための手続

当社は、本対応方針に関する当社取締役会の判断および対応の公正を担保し、対抗措置の発動等に関する取締役の恣意的な判断を排除するために、特別委員会（現時点においては社外監査役2名、社外取締役1名の3名により構成）を設置しております。

当社取締役会が対抗措置を発動する場合には、その発動に先立ち、特別委員会に対し対抗措置の発動の是非について諮問します。特別委員会は、当社取締役会の諮問に基づき、当社取締役会に対し対抗措置の発動の是非について勧告を行います。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、特別委員会の勧告を最大限尊重します。

本対応方針が株主の皆様にご与える影響等

a 本対応方針の存続時に株主の皆様にご与える影響

本対応方針の存続時においては、新株予約権の発行等は行われませんので、株主の皆様の権利または利益に直接具体的な影響が生じることはありません。

b 対抗措置の発動時に株主の皆様にご与える影響

対抗措置の発動時においても、株主の皆様が法的権利において格別の損失を被りまたは経済的側面において不測の損害を被るような事態は想定しておりません。ただし、大規模買付者を含む特定株主グループに属する者については、当該対抗措置が発動された場合、結果的に、法的権利または経済的側面において不利益が発生する可能性があります。

本対応方針の有効期間

本対応方針の有効期間は、平成24年開催の当社定時株主総会後最初に開催される取締役会の終結時までです。ただし、同取締役会の終結時において、大規模買付行為を行っている者または当該行為を企図する者が存在する場合には、当該行為への対応のために必要な限度で、有効期間は延長されます。なお、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることとなります。

(4) 具体的取り組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記(2)記載のとおり、不動産事業環境の激変に伴い、事業の選択と集中を徹底し、本業のサービス運営事業に経営資源を集中することを基本とした新中期三カ年計画の策定とその達成への取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的かつ持続的向上のための具体的取り組みです。また、上記(3)記載のとおり、本対応方針も、経済産業省および法務省が平成17年5月27日に公表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しております。いずれの取り組みも基本方針に沿うものです。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。なお文中の将来に関する事項は、当年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経済状況・消費者動向

当社グループは主に個人顧客を対象とした事業活動を行っております。したがって、景気の悪化などにより個人消費が低迷すれば、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 資金調達と金利の変動

当社グループの資金調達は主に金融機関からの借入に依存しておりますが、現在、その関係は良好で、必要資金の調達に特段の問題はありません。借入に当たっては、一定のリスクヘッジをしておりますが、金利が上昇した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報保護

個人情報の取扱いについては、情報セキュリティ対策を講じるとともに、情報管理責任者の選任により管理責任を明確にし、情報の利用・保管などに関する社内ルールを整備するなど、安全管理に努めております。しかしながら、情報漏洩事故が発生した場合には、損害賠償等の費用の発生や企業イメージの悪化に伴う売上の減少、株価の下落等により、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等

当社グループの事業所や所有資産が首都圏に集中していることから、首都圏直下型地震等の大規模自然災害が発生した場合には、当社グループの業績が甚大な影響を受ける可能性があります。また、事故・火災・テロその他の人災等が発生した場合も、その規模等によっては当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用

当社グループの多くの事業は、建物や什器器具等の事業用設備を活用し収益を得ておりますが、当該事業の収入が減少し収益性が著しく低下した場合には、事業用設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産や保有する有価証券の時価が著しく下落しその回復があると認められない場合も減損損失が発生するため、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 取引先の業績、財政状態の悪化

経済環境の変化等により当社グループの取引先の業績および財政状態が悪化した場合には、当社グループの営業債権が回収遅滞もしくは回収不能となり貸倒損失が発生し、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 事業特性・事業環境

当社グループの基幹事業において、個別にリスクとして認識しているもののうち、主なものは次のとおりです。

映像関連事業

映画興行事業においては、上映番組に集客力の高い作品が獲得できない場合や公開予定作品の製作遅延等の理由により公開延期等が発生した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。また、市場変化等により映画館の存続が困難な状況に至った場合には、当該映画館を閉館することとなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

映画の配給・買付・製作事業においては、買付・製作作品の収入は興行収入、DVD等の販売収入、テレビ放映権収入等を長期間に渡り計上しますが、費用は公開時から所定の基準に基づき償却もしくは公開時に一括計上しますので、公開映画の興行成績や二次利用収入の多寡によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホテル飲食関連事業

ホテル事業においては、海外渡航が制限される感染症の流行やテロの発生等の事態が生じた場合、また、景気の悪化や円高が更に進行し宿泊料金等の割高感が強まった場合には、外国人利用者が減少することが予測されます。これらによる業績への影響は、とりわけ、外国人利用客の割合が過半を超えるスモールラグジュアリーホテル「ホテル西洋 銀座」に顕著に現れる可能性があります。

飲食事業は、BSEや鳥インフルエンザが発生するなど食の安全に対する顧客の不安が拡大した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。また衛生管理には十分注意を払っておりますが、食中毒等の事故が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産関連事業

将来において、不動産関連税制が変更されたり、銀行融資金利が上昇したり、また銀行融資抑制の傾向が今後も続いた場合、コストの増加や収入の減少に繋がり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法・都市計画法その他不動産関連法制が変更された場合も、資産に対する権利が制限され、所有資産の価値が低下したり、新たな義務やコストが発生するなどにより、業績に影響を受ける可能性があります。

アセットマネジメント事業およびプロパティマネジメント事業においては、景気の悪化や競合激化により入居テナントの収益が悪化した場合には、賃料収入が減少したり退店が発生し空室が増加する等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

不動産流動化事業においては、販売用不動産が長期に渡り滞留した場合や時価価額および賃料相場が大幅に下落し評価損が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

サービス事業においては、債権仕入の営業力、債権価額評価能力、債権回収ノウハウをもった人材の確保とともに、サービスにとっての優良な債権仕入れと回収の可否によって業績が変動するため、それらが期待通りに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 連結子会社テアトルソフトウェアと連結子会社テアトルエンタープライズとの事業譲渡

平成20年4月1日付で、テアトルエンタープライズ(株)は、オフィスの賃貸事業および施設管理事業を(株)アルファエステートに事業譲渡いたしました。これに伴い同日付で、テアトルエンタープライズ(株)はテアトルソフトウェア(株)に、(株)アルファエステートはテアトルエンタープライズ(株)にそれぞれ社名変更いたしました。

(2) 連結子会社株式会社ティー・エー・ユニオンの株式取得

平成21年2月25日付で、当社は、連結子会社である(株)ティー・エー・ユニオンの株式を買い増しし発行済み株式の全てを取得いたしました。これにより同社を100%子会社といたしました。

(3) 日活株式会社との業務提携

平成20年12月16日付で、当社は日活(株)（以下「日活」といいます。）と「業務提携基本合意書」を締結いたしました。

業務提携の内容は次のとおりです。

- a 当社は営業権賃貸借の形式を採り日活シネリーブル系映画館全館（シネリーブル池袋、シネリーブル梅田、シネリーブル神戸、シネリーブル博多駅＝単館系4館9スクリーン、シネリーブル千葉ニュータウン＝シネマコンプレックス1館10スクリーン合計5館19スクリーン）の運営を行う。
- b 当社は都内テアトル系映画館において、日活が製作および配給する作品を年間4本、原則24週上映することを保証する。
- c 業務提携期間については、平成21年4月1日から平成24年3月31日までの3ヶ年とし、業務提携進捗の内容を検証し、両社協議の上以降の提携を検証する。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

(資産の部)

流動資産は、その他（サービス事業に伴い取得した特定金銭債権等）の増加がありましたが、現預金の減少および流動化事業部における販売用不動産の減少等により前年度末と比較し、1,142百万円減少し9,872百万円となりました。

固定資産は、減価償却費の計上、保有有価証券の時価評価額の低下および差入保証金の約定返還等により前年度末と比較し、1,221百万円減少し29,143百万円となりました。

以上の結果、当年度末における資産の部は、前年度末と比較し、2,363百万円減少し39,015百万円となりました。

(負債の部)

負債の部は、その他の流動負債（預り金等）の減少、預り保証金の返還および未払法人税等の減少等により、前年度末と比較し、1,238百万円減少し25,726百万円となりました。

(純資産の部)

株主資本は、配当金の支払等により前年度末と比較し、183百万円減少し11,666百万円となりました。

評価・換算差額等は、保有有価証券の時価評価額の低下等により前年度末と比較し、820百万円減少し1,425百万円となりました。

少数株主持分は、在外子会社の清算等により前年度末と比較し、121百万円減少し197百万円となりました。

以上の結果、当年度末における純資産の部は、前年度末と比較し、1,125百万円減少し13,289百万円となりました。

(2) 経営成績

当年度の連結業績は、不動産関連事業の収益が大幅に減少したため、売上高23,242百万円（前年度比7.0%減）、営業利益10百万円（前年度比99.3%減）、経常損失263百万円（前年度比1,422百万円の減益）、当期純利益54百万円（前年度比89.6%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「4 事業等のリスク」に記載しております。

(5) 経営の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当年度における設備投資額は508百万円で、その主要なものは、ホテル飲食関連事業における札幌開発株式会社の焼鳥専門店チェーン「串鳥」の新規出店および店舗改修工事にかかわる117百万円であり、その他は、通常の維持、修繕に充てております。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」および「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」を適用し、収益性が著しく低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失20百万円を計上しました。その内訳は、小売レジャー関連事業における建物及び構築物18百万円、器具及び備品2百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
テアトル新宿 他	映像関連事業	映画館	109,713	18,923	()	49,811	178,447	11 [77]
銀座テアトルビル (東京都中央区)	不動産関連事業	ホテル他	4,388,383	89,452	8,511,855 (2,254)	40,627	13,030,319	0 [0]
新宿テアトルビル (東京都新宿区)	同上	商業ビル	618,315	2,644	3,367,873 (824)	1,100	3,989,933	0 [0]
ファミリー西葛西 (東京都江戸川区)	同上	賃貸マンション	514,729	0	573,968 (1,572)	814	1,089,512	0 [0]
PAT稲毛 他 (千葉市美浜区 他)	同上	商業施設	183,743	1,153	()	5,330	190,227	5 [19]
ホテルバル (さいたま市北区)	同上	レジャー ホテル	564,206	1,082	115,347 (1,178)	58,528	739,165	0 [0]

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 帳簿価額の「その他」は、什器器具、ソフトウェアであります。

3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は次のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料合計(千円)
PAT稲毛 他 (千葉市美浜区 他)	不動産関連事業	商業施設	1,057,944

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
札幌開発㈱	本社・中央工場 串鳥本店 他 (札幌市中央区他)	ホテル 飲食 関連事業	事務所・ 工場・ 店舗他	808,690		329,081 (1,340)	94,271	1,232,042	155 [178]
テアトルエン タープライズ㈱	アレックプラス他 (埼玉県熊谷市)	不動産 関連事業	遊戯場他	297,107		52,152 (1,622)	2,595	351,855	33 [13]
(有)ディーワンエ ンタープライズ	ホテルウッズ (栃木県宇都宮市)	小売 レジャー 関連事業	レジャー ホテル	167,563		123,005 (3,003)	12,025	302,594	2 [21]

- (注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、什器器具、ソフトウェア、リース資産であります。
3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
4 リース契約により使用する主な賃借設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 期末残高 (千円)
㈱エイチ・エス・ジー	ホテル西洋 銀座 (東京都中央区)	ホテル飲食 関連事業	客室備品他	13,657	16,654
札幌開発㈱	本社・中央工場 串鳥本店 他 (札幌市中央区他)	同上	POSレジシステム 厨房備品他	10,791	16,993

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱サーヴィン スカヤ西洋	サーヴィンスカヤ ビル (ロシア連邦 モスクワ市)	不動産 関連事業	オフィス ビル	334,475	81,561	()	16,552	432,589	28 [19]

- (注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、什器器具であります。
3 従業員数の[外書]は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	80,130,000	80,130,000	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は1,000株であります。
計	80,130,000	80,130,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年4月1日	6,500,000	80,130,000	130,000	4,552,640		3,573,173

(注) 東京センタービルディング株式会社を合併したことによるものであります。合併比率は、同社の株式1株につき当社の株式25株の割合であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	33	183	35	8	15,759	16,043	-
所有株式数 (単元)	-	13,689	1,485	16,023	6,785	12	41,970	79,964	166,000
所有株式数 の割合(%)	-	17.11	1.86	20.04	8.49	0.01	52.49	100.00	-

(注) 期末現在の株主名簿上の自己株式は1,186,787株で、「個人その他」に1,186単元、「単元未満株式の状況」に87株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square. Canary Wharf. London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4 - 20 - 3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	3,977	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,896	4.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	3,246	4.05
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4 - 1 - 13	2,500	3.11
シージーエムエル・アイピービートウキョウクライアントセキュリティーズアカウント (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	CITIGROUP CENTRE, CANADA SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 5LB (東京都品川区東品川2-3-14)	2,113	2.63
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3 - 7 - 3	1,768	2.20
サッポロビール株式会社	東京都渋谷区恵比寿4 - 20 - 1	1,700	2.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	1,450	1.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	1,117	1.39
株式会社セゾンファンデックス	東京都豊島区東池袋3 - 1 - 1	1,100	1.37
計		22,867	28.53

(注) 当社は自己株式1,186千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.48%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,186,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,778,000	78,778	
単元未満株式	普通株式 166,000		
発行済株式総数	80,130,000		
総株主の議決権		78,778	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式787株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京テアトル株式会社	東京都中央区銀座 1-16-1	1,186,000		1,186,000	1.48
計		1,186,000		1,186,000	1.48

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,051	773
当期間における取得自己株式	1,072	203

(注) 「当期間における取得自己株式」欄には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,186,787		1,187,859	

(注) 「保有自己株式数」欄の当期間については、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結当期純利益を拡大し、1株当たりの配当額を高め、株主の皆様への長期的な利益還元を図りつつ、財務体質の強化および今後の事業展開を勘案した上で、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

剰余金の配当につきましては、上記の基本方針に基づき、当年度の業績が前年度に比べ大幅に下回ったこと、次年度につきましても引続き厳しい経営環境が予想されること等を総合的に勘案いたしました結果、当年度は1円減配し1株当たり2円の配当としております。

内部留保金につきましては、財務体質の強化ならびに成長が見込める事業分野に対する資金需要に充てる方針であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	157,886	2

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	321	546	442	344	228
最低(円)	115	211	254	166	165

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	204	197	203	208	216	228
最低(円)	165	175	178	186	195	183

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		堤 猶 二	昭和17年2月26日生	昭和40年6月 株式会社西武百貨店入社 昭和41年9月 同社取締役就任 昭和63年5月 株式会社ホテルニューグランド・セゾン・ヨコハマ(現社名、株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル)取締役就任 平成10年9月 インターコンチネンタル・ホテル・ジャパン株式会社(現社名、株式会社ホスピタリティ・ネットワーク)代表取締役社長就任(現任) 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年3月 株式会社横浜グランドインターコンチネンタルホテル代表取締役社長就任 平成18年3月 同社取締役相談役就任(現任) 平成20年6月 当社代表取締役会長就任(現任)	(注)3	10
代表取締役 社長		松 下 晴 彦	昭和18年11月8日生	昭和42年4月 当社入社 昭和63年5月 当社経営企画室部長 平成元年12月 当社取締役経営企画室長就任 平成4年6月 当社常務取締役経営企画室長就任 平成6年6月 当社専務取締役経営企画室担当就任 平成10年6月 当社代表取締役専務取締役就任 平成12年6月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	71
代表取締役 専務執行役員	不動産事業 本部長	前 田 稔	昭和19年10月8日生	昭和42年4月 西武化学工業株式会社(株式会社西洋環境開発に社名変更)入社 昭和61年1月 株式会社西洋環境開発取締役就任 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成4年6月 当社取締役就任 平成8年6月 西武石油商事株式会社(現、伊藤忠エネクス株式会社)入社 平成10年2月 当社入社 平成10年5月 当社ビルト開発事業部長 平成14年6月 当社取締役不動産販売事業本部長就任 平成16年6月 当社常務取締役不動産販売事業本部長就任 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役不動産事業本部長就任 平成19年7月 テアトル債権回収株式会社代表取締役会長就任(現任) 平成20年6月 当社代表取締役専務執行役員不動産事業本部長就任(現任)	(注)3	44
取締役 常務執行役員	株式会社メディアボックス、テアトル商事株式会社、テアトルソフトウェア株式会社担当	杉 野 彰 一	昭和24年11月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年5月 当社経理部長 平成12年6月 当社取締役財務経理部長就任 平成14年6月 当社常務取締役財務経理部長就任 平成17年4月 当社常務取締役管理本部長就任 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長兼財務経理部長就任 平成20年6月 当社取締役常務執行役員 株式会社メディアボックス、テアトル商事株式会社、テアトルソフトウェア株式会社担当就任(現任)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ホテル飲食 事業本部長	山田 安孝	昭和24年4月9日生	昭和47年4月 平成7年5月 平成12年6月 平成14年6月 平成19年3月 平成20年6月	当社入社 当社不動産部長 当社取締役不動産部長就任 当社常務取締役人事部長就任 当社常務取締役 株式会社メディア ボックス、札幌開発株式会社、テアトル 商事株式会社担当就任 当社取締役常務執行役員ホテル飲食事 業本部長就任(現任)	(注)3	38
取締役 常務執行役員	管理本部長	三村 博一	昭和23年7月27日生	昭和48年4月 平成5年6月 平成8年6月 平成12年7月 平成15年10月 平成16年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年6月	西武都市開発株式会社(株式会社西洋 環境開発に社名変更)入社 株式会社西洋環境開発取締役就任 当社取締役就任 株式会社西武百貨店入社 当社入社 当社取締役経営企画部長兼広報室担当 就任 当社取締役企画部長兼経営企画部長 兼広報部長就任 当社常務取締役企画部長兼経営企画 部長兼広報部長就任 当社取締役常務執行役員管理本部長就 任(現任)	(注)3	30
取締役 執行役員	映像事業本 部長	太田 和宏	昭和39年5月2日生	平成元年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年3月 平成20年6月	当社入社 当社営業企画部長兼広報室長 当社取締役営業企画部長兼広報室長就 任 当社取締役映像事業本部長就任 当社取締役執行役員映像事業本部長就 任(現任)	(注)3	13
取締役		石川 道夫	昭和23年2月23日生	昭和50年4月 平成3年1月 平成6年6月 平成7年6月 平成20年6月 平成21年6月	第二東京弁護士会登録、下山法律事務 所(現事務所名、弁護士法人下山法律事 務所)入所 財団法人アジア国際奨学財団監事就 任(現任) 株式会社サンリオ社外監査役就任(現 任) 株式会社サンリオピューロランド社外 監査役就任(現任) 弁護士法人下山法律事務所代表社員就 任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	0
常勤監査役		中村 正仁	昭和23年10月26日生	昭和47年4月 平成8年5月 平成12年7月 平成15年10月 平成18年6月 平成19年6月	当社入社 当社経営企画室長 当社理事社長室長就任 当社理事財務経理部長就任 当社顧問財務経理部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	18
監査役		鷲谷 正弘	昭和17年12月29日生	昭和40年4月 平成2年4月 平成6年5月 平成12年6月 平成15年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三 井信託銀行株式会社)入社 同社証券管理部長 三信住宅販売株式会社常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	28

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		海野 幸雄	昭和12年2月10日生	昭和36年5月 昭和62年12月 平成7年6月 平成13年6月 平成15年6月	大商証券株式会社(現社名、みずほ証券株式会社)入社 新日本証券株式会社(現社名、みずほ証券株式会社)取締役就任 同社代表取締役専務取締役就任 株式会社小森コーポレーション監査役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	12
監査役		植村 茂夫	昭和22年2月8日生	昭和45年4月 平成8年5月 平成9年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成17年6月 平成21年6月	三井信託銀行株式会社(現社名、中央三井信託銀行株式会社)入社 同社渋谷支店長 同社取締役渋谷支店長就任 中央三井信託銀行株式会社顧問就任 三井リース株式会社(現社名、三井CMリース株式会社)取締役社長就任 株式会社ジーエス・ユアサコーポレーション常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計							305

- (注) 1 取締役石川道夫氏は社外取締役であります。
- 2 監査役鷲谷正弘、海野幸雄、植村茂夫の3氏は社外監査役であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、執行役員制度を導入しております。
取締役を兼務していない執行役員は、不動産事業副本部長兼アセットマネジメント事業部長兼プロパティマネジメント事業部長高嶽英昭、管理副本部長浦田雅裕、総務部長宇田川正利、ホテル事業部長木矢則雄、不動産流動化事業部長坂一郎の5氏であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、コーポレート・ガバナンスを「企業経営を規律するための仕組み」と捉え、これを確立し、適正な内部統制システムを整備・運用することは、企業不祥事の発生防止のために不可欠な要素であるばかりでなく、当社が持続的かつ健全に成長していくための土台、経営力の基礎となるものであると認識しております。

コーポレート・ガバナンスを確立するためには、第一に、経営者が、企業の目的を明確にし、それに基づく経営理念を持ち、それに照らして適切な態度、意識、行動をとるといった姿勢を自ら示すことで良好な企業風土を構築すること、第二に、監査体制の強化を図り、監査の実効性を確保するなど、企業経営者以外の者による監視・検証等の仕組みを充実・強化していくことの2つが重要な課題であると考えております。

当社は、内部統制システムを整備と併せて、コーポレート・ガバナンスの確立に、グループ全体で取り組んでおります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況（平成21年6月25日時点）

(会社の機関の内容)

重要な業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督については、定期または随時開催する「取締役会」を通じて実施しております。また代表取締役社長の諮問機関として「経営会議」等を設置し、経営上の重要案件の事前審議を行っております。

当社の「取締役会」は、取締役8名で構成されており、そのうち社外取締役は1名であります。取締役会には、社外監査役3名を含む監査役4名も出席し、必要がある場合には意見を述べております。「経営会議」等は審議事案に応じて構成員を決定しておりますが、常勤監査役は原則として全ての経営会議に出席しております。

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の職務執行の監査を行っております。「監査役会」は、常勤監査役1名、社外監査役3名の4名で構成され、独立した監査機能を発揮できるように整備されております。内部監査部門である「内部監査室」とは、内部監査報告会に出席するほか、随時監査結果の報告を受けるなどにより連携に務めております。また会計監査人とも、四半期決算・本決算時に定期的に開催する監査報告会・内部統制報告会のほか、互いの監査過程の中で相互に確認すべき事項が発生した場合には随時意見交換の場を設けることとしております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令が定める額を限度として責任を負担する契約を締結しております。

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(内部監査等の状況)

業務の有効性・効率性の状況、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を監査するため、内部監査部門として、専任3名および本社管理部門4名の計7名のスタッフで構成される「内部監査室」を設置しております。「内部監査室」は、当社グループ全体を対象とした監査活動を行っており、被監査部門に対して必要に応じて指導・提言を行うとともに、監査結果を代表取締役社長、監査役、内部統制委員会および関係部門に報告しております。また監査結果は、会計監査人による監査の参考資料としております。

(会計監査の状況)

当社は、会計監査人として大有ゼネラル監査法人と監査業務契約を締結し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備し、決算期における会計監査の他、適時指導を受けております。当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する成田博隆、神山貞雄、鴨田真一郎の3氏であります。成田博隆氏は平成18年4月から、神山貞雄氏は平成17年4月から、鴨田真一郎氏は平成19年4月から当社の会計監査業務を執行しております。また会計監査の実施体制は、上記の3氏のほかに公認会計士5名の補助者を加えた8名であります。

(リスク管理体制の整備等)

グループ全体で法令遵守等(コンプライアンス)と統括的リスク管理を一体として推進するため、「東京テアトルグループ行動基準」および「リスク・コンプライアンス規程」を制定しております。また、代表取締役社長をコンプライアンス担当役員兼コンプライアンス委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、リスク・コンプライアンス統括部署である総務部法務コンプライアンス担当と各部門各子会社のコンプライアンス担当者が連携し、リスク・コンプライアンスを推進する体制を整備しております。なお、個別のリスク管理については、重要なリスクについての主管部署を定め、連結子会社を含む各部門は各主管部門の定めた規則等に基づきリスクに対応することとしております。

当社は複数の弁護士と法律顧問契約を締結しており、法律上の判断を必要とする場合は、随時指導・アドバイスを受けております。

(取締役・監査役に対する報酬および監査報酬)

当年度の取締役の年間報酬総額は124百万円であります。

なお、当社は平成19年2月6日開催の取締役会において、当社の平成19年4月1日以降に就任する取締役に対して業績連動型賞与の導入を決議いたしました。

当社の平成21年6月25日時点の業績連動型賞与制度の内容は以下のとおりです。

支給対象役員

法人税法第34条第1項第3号に定める「業務執行役員」である取締役のみを対象とし、社外取締役および監査役には支給しない。

取締役が死亡その他の原因により事業年度末前に退任した場合は、就任の日より事業年度末までの日数を分母とし、就任の日より退任の日までの日数によって期間按分により支給する。

総支給額

業績連動型賞与計算前の連結税金等調整前当期純利益が7億円を超えた場合に支給し、その総額は以下の計算方法による。

ただし、総額は1億円を上限とする。

総支給額（1万円未満切り捨て）＝

[連結税金等調整前当期純利益（業績連動型賞与を含まない） - 7億円] × 2.5% + 15百万円

個別支給額

上記の計算式に基づき計算された総支給額を、役職毎に決められたポイントに応じて、以下の計算方法により按分された金額とする。

個別支給額（1万円未満切り捨て）＝ 総支給額 ÷ 役職ポイントの総和 × 各役職ポイント

各役職別ポイントと個別支給額の上限は以下のとおりとする。

役職	ポイント	上限
会長・社長	10	2,000万円
取締役専務執行役員	8	1,600万円
取締役常務執行役員	7	1,400万円
取締役執行役員	5	1,000万円

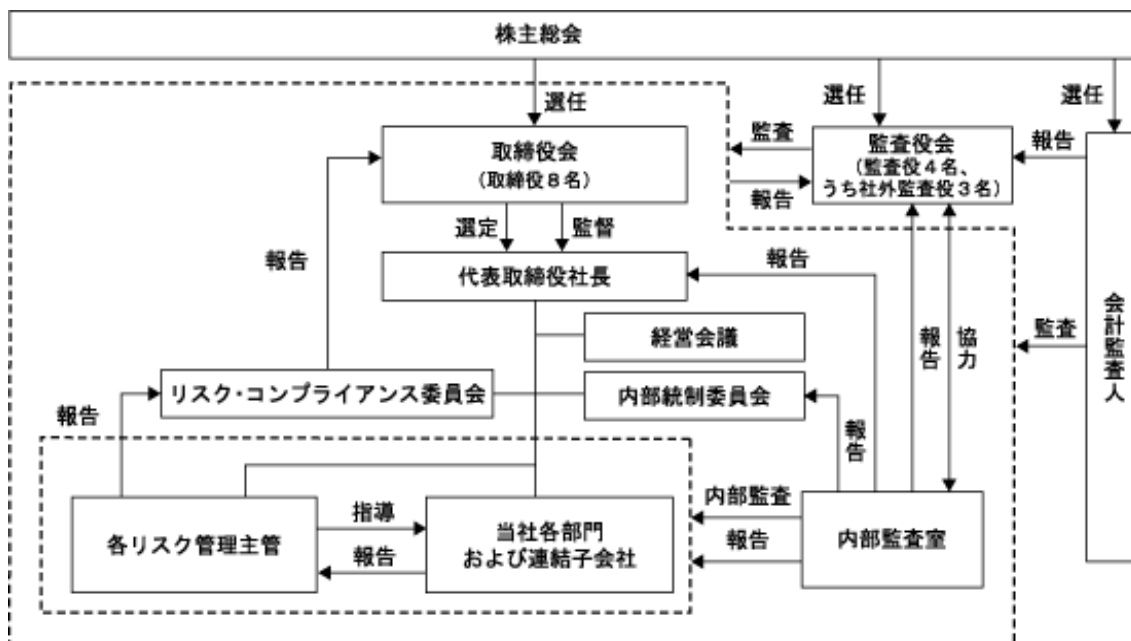
当年度の監査役の年間報酬総額は29百万円（うち社外監査役17百万円）であります。

(内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況)

当社は、平成18年5月2日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議するとともに、社内に内部統制委員会およびプロジェクトチームを発足させ、同基本方針に基づく内部統制システムの整備への取り組みを行っております。また、平成21年5月12日開催の取締役会において、「反社会的勢力を排除するための体制」を追加し同基本方針を改訂することを決議いたしました。同基本方針は、当社ホームページ(以下のURL)に掲載しております。

(<http://www.theatres.co.jp/investor/governance.html>)

当社の平成21年6月25日時点の経営の監視、業務執行の体制および内部統制の仕組みは以下のとおりです。



(2) 当社と社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要 (平成21年6月25日時点)

当社は、社外取締役石川道夫氏が代表社員を務める弁護士法人下山法律事務所と顧問契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			32	
連結子会社			3	
計			35	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、大有ゼネラル監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,690,655	1,965,956
受取手形及び売掛金	906,113	780,422
たな卸資産	2 5,240,111	-
商品	-	554,585
販売用不動産	-	2 4,014,176
貯蔵品	-	27,546
短期貸付金	633,219	354,311
繰延税金資産	153,140	273,055
その他	1,394,344	1,928,931
貸倒引当金	2,757	26,438
流動資産合計	11,014,827	9,872,548
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,251,067	16,057,663
減価償却累計額	7,186,191	7,362,713
建物及び構築物(純額)	2 9,064,875	2 8,694,950
機械装置及び運搬具	780,744	730,686
減価償却累計額	557,636	524,242
機械装置及び運搬具(純額)	223,107	206,443
工具、器具及び備品	1,571,546	1,487,996
減価償却累計額	1,103,054	1,048,296
工具、器具及び備品(純額)	468,491	439,699
土地	1, 2 14,022,624	1, 2 14,022,624
リース資産	-	22,514
減価償却累計額	-	1,502
リース資産(純額)	-	21,011
建設仮勘定	32,661	-
有形固定資産合計	23,811,759	23,384,729
無形固定資産		
借地権	421,361	403,917
ソフトウェア	83,825	92,558
のれん	25,713	16,152
その他	29,470	27,195
無形固定資産合計	560,370	539,824
投資その他の資産		
投資有価証券	2 2,297,771	2 1,573,538
長期貸付金	1,999	1,500
差入保証金	2 3,284,030	2 3,044,187
繰延税金資産	48,694	312,273
その他	370,272	301,733
貸倒引当金	9,802	14,386
投資その他の資産合計	5,992,966	5,218,846
固定資産合計	30,365,097	29,143,401
資産合計	41,379,924	39,015,949

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	895,839	763,882
短期借入金	2, 3 3,415,100	2, 3 3,235,600
1年内返済予定の長期借入金	2 3,908,472	2 4,745,772
1年内償還予定の社債	260,000	230,000
リース債務	-	4,453
未払金	647,637	549,221
未払法人税等	426,260	154,771
繰延税金負債	8,430	22
賞与引当金	219,601	168,975
その他	1,058,548	743,114
流動負債合計	10,839,889	10,595,814
固定負債		
社債	1,310,000	1,080,000
長期借入金	2 9,144,801	2 8,690,829
リース債務	-	16,702
長期未払金	146,541	71,081
長期預り保証金	2,288,532	2,126,318
繰延税金負債	222,409	217,093
再評価に係る繰延税金負債	1 2,153,751	1 2,153,751
退職給付引当金	589,290	605,009
役員退職慰労引当金	269,192	169,591
固定負債合計	16,124,518	15,130,376
負債合計	26,964,408	25,726,191
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	3,795,498	3,612,531
自己株式	235,462	236,235
株主資本合計	11,850,323	11,666,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	395,996	191,223
土地再評価差額金	1 2,643,072	1 2,643,072
為替換算調整勘定	793,138	1,026,432
評価・換算差額等合計	2,245,931	1,425,416
少数株主持分	319,261	197,758
純資産合計	14,415,515	13,289,758
負債純資産合計	41,379,924	39,015,949

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,990,857	23,242,028
売上原価	17,008,737	16,867,459
売上総利益	7,982,120	6,374,568
販売費及び一般管理費		
役員報酬	477,157	347,783
人件費	3,338,469	3,316,348
賞与引当金繰入額	102,821	52,474
退職給付費用	95,675	91,473
賃借料	417,314	449,626
水道光熱費	194,162	191,003
業務委託費	128,535	107,236
広告宣伝費	155,824	133,697
その他	1,637,466	1,674,824
販売費及び一般管理費合計	6,547,428	6,364,467
営業利益	1,434,691	10,101
営業外収益		
受取利息	36,014	24,242
受取配当金	29,954	28,792
匿名組合投資利益	36,608	29,774
保険解約返戻金	-	18,789
協賛金収入	15,480	7,761
為替差益	-	50,207
その他	36,488	16,130
営業外収益合計	154,546	175,700
営業外費用		
支払利息	425,753	442,256
その他	4,797	6,940
営業外費用合計	430,550	449,197
経常利益又は経常損失()	1,158,687	263,395
特別利益		
関係会社株式売却益	8,079	-
受取解約違約金	10,865	727,594
前期損益修正益	11,222	-
特別利益合計	30,167	727,594
特別損失		
特別退職金	-	49,086
貸倒引当金繰入額	-	3,906
貸倒損失	4,368	5,879
固定資産売却損	-	70,812
固定資産除却損	15,536	63,797
減損損失	72,801	20,142
商品評価損	-	19,375
差入保証金償却損	1,788	336
投資有価証券評価損	-	86,639
解約違約金	6,840	3,760
事務所移転費用	3,011	-
関係会社清算損	-	9,485
特別損失合計	104,346	333,223
税金等調整前当期純利益	1,084,508	130,975

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	554,366	188,705
法人税等調整額	14,378	117,040
法人税等合計	539,988	71,664
少数株主利益	25,062	5,309
当期純利益	519,457	54,001

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
前期末残高	3,594,177	3,737,647
当期変動額		
自己株式の処分	143,470	-
当期変動額合計	143,470	-
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
前期末残高	3,679,324	3,795,498
当期変動額		
剰余金の配当	236,855	236,841
当期純利益	519,457	54,001
海外子会社の自己株式消却に伴う取崩高	165,117	-
その他	1,311	126
当期変動額合計	116,173	182,967
当期末残高	3,795,498	3,612,531
自己株式		
前期末残高	184,391	235,462
当期変動額		
自己株式の取得	207,600	773
自己株式の処分	156,530	-
当期変動額合計	51,070	773
当期末残高	235,462	236,235
株主資本合計		
前期末残高	11,641,750	11,850,323
当期変動額		
剰余金の配当	236,855	236,841
当期純利益	519,457	54,001
自己株式の取得	207,600	773
自己株式の処分	300,000	-
海外子会社の自己株式消却に伴う取崩高	165,117	-
その他	1,311	126
当期変動額合計	208,572	183,740
当期末残高	11,850,323	11,666,582

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,403,029	395,996
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,007,032	587,220
当期変動額合計	1,007,032	587,220
当期末残高	395,996	191,223
土地再評価差額金		
前期末残高	2,643,072	2,643,072
当期末残高	2,643,072	2,643,072
為替換算調整勘定		
前期末残高	975,070	793,138
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181,932	233,293
当期変動額合計	181,932	233,293
当期末残高	793,138	1,026,432
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,071,031	2,245,931
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	825,099	820,514
当期変動額合計	825,099	820,514
当期末残高	2,245,931	1,425,416
少数株主持分		
前期末残高	302,902	319,261
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,358	121,502
当期変動額合計	16,358	121,502
当期末残高	319,261	197,758
純資産合計		
前期末残高	15,015,684	14,415,515
当期変動額		
剰余金の配当	236,855	236,841
当期純利益	519,457	54,001
自己株式の取得	207,600	773
自己株式の処分	300,000	-
海外子会社の自己株式消却に伴う取崩高	165,117	-
その他	1,311	126
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	808,741	942,017
当期変動額合計	600,168	1,125,757
当期末残高	14,415,515	13,289,758

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,084,508	130,975
減価償却費	623,061	643,432
減損損失	72,801	20,142
のれん償却額	9,699	9,561
貸倒引当金の増減額（ は減少）	277	28,264
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,902	50,625
退職給付引当金の増減額（ は減少）	13,776	15,718
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	51,150	99,601
受取利息	36,014	24,242
受取配当金	29,954	28,792
支払利息	425,753	442,256
受取解約違約金	10,865	-
商品評価損	-	365,050
差入保証金償却額	1,788	-
事務所移転費用	3,011	-
前期損益修正損益（ は益）	11,222	-
貸倒損失	4,368	5,879
関係会社株式売却損益（ は益）	8,079	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	86,639
固定資産除却損	10,512	76,198
固定資産売却損益（ は益）	-	70,812
たな卸資産の増減額（ は増加）	694,075	278,752
売上債権の増減額（ は増加）	105,713	119,811
仕入債務の増減額（ は減少）	6,683	131,957
営業貸付金の増減額（ は増加）	432,658	278,837
その他の資産の増減額（ は増加）	586,751	208,022
その他の負債の増減額（ は減少）	61,041	616,724
小計	1,315,973	1,412,366
利息及び配当金の受取額	65,968	53,035
利息の支払額	432,840	449,530
法人税等の支払額	656,593	475,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,508	540,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	152,294	234,114
投資有価証券の売却による収入	5,747	10,855
短期貸付金の増減額（ は増加）	390	70
長期貸付けによる支出	200,550	2,000
長期貸付金の回収による収入	10,812	2,659
有形固定資産の取得による支出	792,275	454,157
有形固定資産の売却による収入	-	1,000
無形固定資産の取得による支出	63,087	44,400
借地権売却に伴う支払額	-	50,951
関係会社株式の取得による支出	-	14,500
関係会社株式の売却による収入	17,550	-
子会社の清算による支出	-	4,254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 27,767	-
定期預金の預入による支出	-	79,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,202,254	869,230

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	1,059,754	179,500
長期借入れによる収入	4,283,006	5,035,432
長期借入金の返済による支出	4,197,510	4,652,104
社債の償還による支出	660,000	260,000
リース債務の返済による支出	-	1,357
自己株式の売却による収入	300,000	-
自己株式の取得による支出	207,600	773
配当金の支払額	237,421	235,798
少数株主への配当金の支払額	22,092	19,576
財務活動によるキャッシュ・フロー	318,134	313,679
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,335	162,008
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	570,276	804,135
現金及び現金同等物の期首残高	3,260,931	2,690,655
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,690,655	1 1,886,520

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 12社 テアトル商事(株)ほか11社 平成19年 4月 2日、東京テアトル(株)はアドホック債権管理回収(株)の株式を取得し、テアトル債権回収(株)に社名変更を行い、子会社としました。</p> <p>(2) 非連結の子会社 0社 (追加情報) 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。 なお、当連結会計年度より、「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第15号 平成19年 3月29日)を適用しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 0社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)サーヴィンスカヤ西洋及びS C U K(株)(両社とも決算日12月31日)で、その他の連結子会社10社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。(株)サーヴィンスカヤ西洋及びS C U K(株)は決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 11社 テアトル商事(株)ほか 10社 連結子会社でありましたS C U K(株)は、平成20年12月31日をもって解散したため連結の範囲から除外しております。なお、当連結会計年度では平成20年12月31日の解散日までの損益計算書のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結の子会社 0社</p> <p>(3) 開示対象特別目的会社 開示対象特別目的会社の概要、開示対象特別目的会社を利用した取引の概要及び開示対象特別目的会社との取引金額等については、「開示対象特別目的会社関係」として記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社 0社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)サーヴィンスカヤ西洋(決算日12月31日)で、その他の連結子会社10社の決算日はすべて連結決算日と一致しております。(株)サーヴィンスカヤ西洋は決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 商品.....映画用フィルム及び販売用不 動産については、個別法による 原価法により、連結子会社テア トル商事(株)の販売用たな卸資 産は売価還元法による原価法 により評価しております。その 他は最終仕入原価法による原 価法によっております。</p> <p>貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法 によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、取得時の法人税法に 規定する方法と同一の基準に よっております。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正 する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及 び「法人税法施行令の一部を改正する政令」 (平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平 成19年4月1日以降に取得したものについては、 改正後の法人税法に基づく方法に変更しており ます。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法に よった場合と比べ、売上総利益が4,978千円、営業 利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそ れぞれ5,651千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響につい ては、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に 取得したものについては、改正前の法人税法に基 づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年よ り5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償 却する方法によっております。</p>	<p>たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による 簿価切下げの方法)によっております。 商品 映画用フィルムについては、個別法によ り、連結子会社テアトル商事(株)の販売用た な卸資産は売価還元法によっております。 その他は最終仕入原価法によっておりま す。 販売用不動産 個別法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7 月5日)を適用しております。 これにより営業利益は345,674千円減少し、経常 損失は345,674千円増加し、税金等調整前当期純 利益は365,050千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正 する法律」(平成20年4月30日 法律第23号)) に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されま した。これにより当社の機械装置については、従 来耐用年数を5~17年としておりましたが、当連 結会計年度より8~11年に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比べて、当 連結会計年度の営業利益は8,919千円増加し、経 常損失は8,919千円減少し、税金等調整前当期純 利益は8,919千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所 に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が24,350千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26,643千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産……定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（465,301千円）については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にないらぬ連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p> <p>役員退職慰労引当金…同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....変動金利の借入金 ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っています。 ヘッジ有効性評価の方法 一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定期間内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、各子会社の実態に基づき5年の定額法によるものと一括によるものを行っております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正）を適用しております。 この変更による当連結会計年度の営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微でありませぬ。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表関係) 平成19年9月30日より金融商品取引法が施行されたことに伴い、前連結会計年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの、200,000千円)について、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「販売用不動産」「貯蔵品」は、それぞれ551,198千円、4,656,859千円、32,052千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「匿名組合分配益」(15,978千円)及び「協賛金収入」(6,879千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「為替差益」(1,500千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																								
<p>1 土地の再評価に係る注記</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p>	<p>1 土地の再評価に係る注記</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																								
<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,476,026千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">6,169,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,581,570千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,155,506千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">113,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,496,243千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,525,100千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,713,796千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,893,470千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,132,366千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,476,026千円	建物及び構築物(純額)	6,169,940千円	土地	12,581,570千円	投資有価証券	1,155,506千円	差入保証金	113,200千円	合計	22,496,243千円	短期借入金	2,525,100千円	1年内返済予定の長期借入金	3,713,796千円	長期借入金	8,893,470千円	合計	15,132,366千円	<p>2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,086,321千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">5,954,835千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,581,570千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">575,360千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">84,900千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,282,987千円</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,585,600千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,555,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,382,930千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,523,670千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	2,086,321千円	建物及び構築物(純額)	5,954,835千円	土地	12,581,570千円	投資有価証券	575,360千円	差入保証金	84,900千円	合計	21,282,987千円	短期借入金	2,585,600千円	1年内返済予定の長期借入金	4,555,140千円	長期借入金	8,382,930千円	合計	15,523,670千円
たな卸資産	2,476,026千円																																								
建物及び構築物(純額)	6,169,940千円																																								
土地	12,581,570千円																																								
投資有価証券	1,155,506千円																																								
差入保証金	113,200千円																																								
合計	22,496,243千円																																								
短期借入金	2,525,100千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	3,713,796千円																																								
長期借入金	8,893,470千円																																								
合計	15,132,366千円																																								
販売用不動産	2,086,321千円																																								
建物及び構築物(純額)	5,954,835千円																																								
土地	12,581,570千円																																								
投資有価証券	575,360千円																																								
差入保証金	84,900千円																																								
合計	21,282,987千円																																								
短期借入金	2,585,600千円																																								
1年内返済予定の長期借入金	4,555,140千円																																								
長期借入金	8,382,930千円																																								
合計	15,523,670千円																																								
<p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,730,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,137,944千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,592,056千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,730,000千円	借入実行残高	1,137,944千円	差引額	2,592,056千円	<p>3 当社及び連結子会社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,530,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,530,000千円	借入実行残高	1,530,000千円	差引額	1,000,000千円																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,730,000千円																																								
借入実行残高	1,137,944千円																																								
差引額	2,592,056千円																																								
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,530,000千円																																								
借入実行残高	1,530,000千円																																								
差引額	1,000,000千円																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	80,130,000	-	-	80,130,000
自己株式 普通株式	1,178,168	1,004,568	1,000,000	1,182,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,568株

取締役会決議による自己株式取得による増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 1,000,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	236,855	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236,841	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
発行済株式 普通株式	80,130,000	-	-	80,130,000
自己株式 普通株式	1,182,736	4,051	-	1,186,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,051株

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	236,841	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,886	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,690,655千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,690,655千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	2,690,655千円	現金及び現金同等物	2,690,655千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,965,956千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える 定期預金</td> <td>79,436千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,886,520千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,965,956千円	預入期間が3か月を超える 定期預金	79,436千円	現金及び現金同等物	1,886,520千円				
現金及び預金	2,690,655千円														
現金及び現金同等物	2,690,655千円														
現金及び預金	1,965,956千円														
預入期間が3か月を超える 定期預金	79,436千円														
現金及び現金同等物	1,886,520千円														
<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにテアトル債権回収㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにテアトル債権回収㈱株式の取得価額とテアトル債権回収㈱取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産</td> <td>313,524千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>27,613千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,138千円</td> </tr> <tr> <td>テアトル債権回収㈱株式の取得価額</td> <td>340,000千円</td> </tr> <tr> <td>テアトル債権回収㈱の 現金及び現金同等物</td> <td>312,232千円</td> </tr> <tr> <td>差引：テアトル債権回収㈱ 取得のための支出</td> <td>27,767千円</td> </tr> </table>	流動資産	313,524千円	固定資産	1千円	のれん	27,613千円	流動負債	1,138千円	テアトル債権回収㈱株式の取得価額	340,000千円	テアトル債権回収㈱の 現金及び現金同等物	312,232千円	差引：テアトル債権回収㈱ 取得のための支出	27,767千円	2
流動資産	313,524千円														
固定資産	1千円														
のれん	27,613千円														
流動負債	1,138千円														
テアトル債権回収㈱株式の取得価額	340,000千円														
テアトル債権回収㈱の 現金及び現金同等物	312,232千円														
差引：テアトル債権回収㈱ 取得のための支出	27,767千円														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (1)所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、ホテル飲食関連事業における工場設備(建物及び構築物)、POSレジ、客室カーペット(工具、器具及び備品)であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「(2)重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(2)リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">274,037</td> <td style="text-align: right;">203,208</td> <td style="text-align: right;">70,828</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">274,037</td> <td style="text-align: right;">203,208</td> <td style="text-align: right;">70,828</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	274,037	203,208	70,828	合計	274,037	203,208	70,828	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">204,962</td> <td style="text-align: right;">168,919</td> <td style="text-align: right;">36,042</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">204,962</td> <td style="text-align: right;">168,919</td> <td style="text-align: right;">36,042</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具 及び備品	204,962	168,919	36,042	合計	204,962	168,919	36,042
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	274,037	203,208	70,828																						
合計	274,037	203,208	70,828																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
工具、器具 及び備品	204,962	168,919	36,042																						
合計	204,962	168,919	36,042																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	1年内																								
36,149千円	26,380千円																								
1年超	1年超																								
37,983千円	19,214千円																								
合計	合計																								
74,133千円	45,594千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	支払リース料																								
63,129千円	36,695千円																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額																								
59,046千円	34,142千円																								
支払利息相当額	支払利息相当額																								
2,167千円	1,232千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	1,040,017	1,761,573	721,555	140,417	190,529	50,112
(2)その他	10,461	15,992	5,530	531	756	224
小計	1,050,479	1,777,565	727,086	140,948	191,285	50,337
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	136,133	113,908	22,224	1,150,129	955,486	194,642
(2)その他	148,946	133,806	15,139	130,100	103,276	26,823
小計	285,079	247,715	37,363	1,280,229	1,058,762	221,466
合計	1,335,558	2,025,281	689,722	1,421,178	1,250,048	171,129

(注)当連結会計年度において、連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもので時価のある株式について68,712千円、時価のあるその他について17,927千円減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(千円)	-	1
売却損の合計額(千円)	-	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	72,490	123,490
匿名組合出資金	200,000	200,000
計	272,490	323,490

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法として、一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>取引に関する取組方針 「市場リスク管理規則」に従い、借入金の金利変動リスクをヘッジする目的でのみ、金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引等においては、金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、「市場リスク管理規則」に従い、財務経理部が行っております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 全てヘッジ会計を採用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に関する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職給与規定に基づく退職一時金制度及び、企業年金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務の算定方法は、簡便法によるおります。</p> <p>退職給付引当金の額 589,290千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 180,441千円 (うち会計基準変更時差異償却額 31,020千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 会計基準変更時差異の処理年数 15年</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 同左</p> <p>退職給付引当金の額 605,009千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 152,088千円 (うち会計基準変更時差異償却額 31,020千円)</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 85,244千円</p> <p>未実現利益の消去 7,674千円</p> <p>未払事業税等 40,875千円</p> <p>繰越欠損金 3,348千円</p> <p>未払費用 21,508千円</p> <p>その他 1,126千円</p> <p>計 159,777千円</p> <p>評価性引当額 6,636千円</p> <p>合計 153,140千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 495,968千円</p> <p>退職給付引当金 217,774千円</p> <p>役員退職慰労引当金 110,499千円</p> <p>減損損失 58,879千円</p> <p>差入保証金償却損 22,500千円</p> <p>未実現利益の消去 21,160千円</p> <p>有価証券評価差額金 15,109千円</p> <p>その他 3,642千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 340,098千円</p> <p>計 605,435千円</p> <p>評価性引当額 556,740千円</p> <p>合計 48,694千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>在外子会社配当予定利益 8,430千円</p> <p>計 8,430千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 46,969千円</p> <p>貸倒引当金の修正 202,198千円</p> <p>有価証券評価差額金 293,726千円</p> <p>その他 19,613千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 340,098千円</p> <p>計 222,409千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 29,003千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>賞与引当金 65,734千円</p> <p>未実現利益の消去 9,446千円</p> <p>未払事業税等 20,753千円</p> <p>繰越欠損金 38,429千円</p> <p>商品評価損 139,790千円</p> <p>その他 2,752千円</p> <p>計 276,907千円</p> <p>評価性引当額 3,851千円</p> <p>合計 273,055千円</p> <p>固定資産</p> <p>繰越欠損金 431,389千円</p> <p>退職給付引当金 231,234千円</p> <p>役員退職慰労引当金 69,370千円</p> <p>減損損失 49,446千円</p> <p>未実現利益の消去 19,435千円</p> <p>有価証券評価差額金 89,378千円</p> <p>その他 4,411千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 65,543千円</p> <p>計 894,665千円</p> <p>評価性引当額 516,848千円</p> <p>合計 312,273千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>貸倒引当金の調整 22千円</p> <p>計 22千円</p> <p>固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 45,527千円</p> <p>貸倒引当金の修正 202,200千円</p> <p>有価証券評価差額金 20,094千円</p> <p>その他 14,814千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 65,543千円</p> <p>計 217,093千円</p> <p>差引：繰延税金資産の純額 368,213千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>税効果会計を適用していない子会社の損失 6.73%</p> <p>親会社と税率の異なる子会社の利益 1.02%</p> <p>住民税均等割等 1.81%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.07%</p> <p>外国税額控除 1.56%</p> <p>その他 3.46%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.79%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.44%</p> <p>(調整)</p> <p>税効果会計を適用していない子会社の損失 103.03%</p> <p>親会社と税率の異なる子会社の利益 102.09%</p> <p>住民税均等割等 13.78%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.13%</p> <p>その他 1.57%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.72%</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	映像関連事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,589,262	8,476,322	11,141,437	1,783,835	24,990,857	-	24,990,857
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	12,733	9,704	1,147,961	64	1,170,463	(1,170,463)	-
計	3,601,995	8,486,026	12,289,399	1,783,899	26,161,321	(1,170,463)	24,990,857
営業費用	3,855,440	8,233,854	9,761,071	1,819,777	23,670,144	(113,978)	23,556,166
営業利益又は営業損失()	253,445	252,172	2,528,327	35,878	2,491,176	(1,056,485)	1,434,691
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	1,196,791	3,022,182	31,859,993	1,065,026	37,143,994	4,235,930	41,379,924
減価償却費	30,980	121,086	407,405	43,403	602,875	20,186	623,061
減損損失	-	-	72,801	-	72,801	-	72,801
資本的支出	60,625	238,376	496,312	45,230	840,545	24,072	864,617

(注) 1 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連.....映画の興行・製作・買付・配給、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
 - (2) ホテル飲食関連.....スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行業務、飲食店・キャバレーの経営
 - (3) 不動産関連.....不動産等の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、不動産の販売、不動産の仲介、住宅等の建築・リフォーム、特定金銭債権の管理・回収
 - (4) 小売レジャー関連.....雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,055,388千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,559,452千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。
- 4 会計処理の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、映像関連事業が248千円、ホテル飲食関連事業が995千円、不動産関連事業が4,052千円、小売レジャー関連事業が189千円、全社が165千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
- 5 追加情報(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較し、当連結会計年度の営業費用は、映像関連事業が1,661千円、ホテル飲食関連事業が3,998千円、不動産関連事業が19,529千円、小売レジャー関連事業が1,069千円、全社が383千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	映像関連事業 (千円)	ホテル飲食 関連事業 (千円)	不動産関連 事業 (千円)	小売レジャー 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,465,476	7,986,618	10,244,013	1,545,920	23,242,028	-	23,242,028
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	5,268	4,402	1,069,226	629	1,079,527	(1,079,527)	-
計	3,470,745	7,991,020	11,313,239	1,546,549	24,321,555	(1,079,527)	23,242,028
営業費用	3,744,881	7,899,520	10,173,507	1,640,612	23,458,522	(226,594)	23,231,927
営業利益又は営業損失()	274,135	91,500	1,139,732	94,062	863,033	(852,932)	10,101
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出							
資産	1,070,948	2,826,091	30,849,747	912,691	35,659,478	3,356,471	39,015,949
減価償却費	35,393	144,079	404,684	43,807	627,964	15,467	643,432
減損損失	-	-	-	20,142	20,142	-	20,142
資本的支出	16,559	196,610	240,552	12,636	466,357	42,050	508,408

(注) 1 事業区分は事業の内容及び類似性を考慮し決定しております。

各事業区分の主要な事業内容

- (1) 映像関連.....映画の興行・配給・買付・製作、試写室の経営、総合広告サービス、映画の宣伝、イベント企画
 - (2) ホテル飲食関連.....スモールラグジュアリーホテル・ビジネスホテルの経営、ホテル・レストランの家具・什器等の購買代行業務、飲食店・キャバレーの経営
 - (3) 不動産関連.....不動産等の所有・運用・証券化、不動産の転貸、マンションの管理、施設管理、不動産の販売、不動産の仲介、住宅等の建築・リフォーム、特定金銭債権の管理・回収
 - (4) 小売レジャー関連.....雑貨・衣料の販売、レジャーホテルの経営
- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(853,987千円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- 3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,189,589千円でありその主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る投資等であります。
- 4 会計処理の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社の棚卸資産の評価方法を原価法(収益性に低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益又は営業損失()は、不動産関連事業が345,674千円減少しております。
- 5 会計処理の変更に記載の通り、当連結会計年度より、当社及び連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日)を適用しております。この変更による当連結会計年度の営業利益又は営業損失()への影響は軽微であります。
- 6 追加情報(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)に記載の通り、当社の機械装置においては、従来耐用年数を5~17年としておりましたが、当連結会計年度より8~11年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、当連結会計年度の営業利益又は営業損失()は、ホテル飲食関連事業が16千円減少し、映像関連事業が1,472千円、不動産関連事業が7,463千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

いずれの期間も在外子会社の売上高及び資産の金額は全セグメントの合計額の10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

いずれの期間も海外売上高の合計は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では資金調達先の多様化を図ることを目的として、不動産の流動化を実施しております。かかる流動化にあたり、特別目的会社（合同会社）1社と匿名組合契約を締結しており、当該契約により出資を行っております。

当該事業は、当社及び共同事業者による出資のほか、各金融機関からの借入金等（ノンリコースローン）により行われております。

当社は事業終了後、匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成20年3月31日現在、当該事業は当初計画通り進捗しております。なお、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資の額に限定されております。

また、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

(単位 千円)

主な資産		主な負債及び純資産	
不動産	2,202,620	借入金等（注1）	2,098,000
その他	122,996	出資預り金等（注2）	210,058
		その他	17,558
合計	2,325,617	合計	2,325,617

（注1）借入金等は、ノンリコースローンであります。

（注2）出資預り金等には、当社からの匿名組合出資が含まれております。

2 前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)における特別目的会社との取引金額等
(単位 千円)

	当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
出資金(注1)	100,000	分配金(注2)	22,650
		売上高(注3)	51,863

(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。

(注2) 出資に対する分配金は営業外収益として計上しております。

(注3) 特別目的会社から受託した事務委託、建物管理業務等の報酬は売上高として計上しております。

セグメントは全て「不動産関連事業」セグメントに係るものであります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要

当社では資金調達先の多様化を図ることを目的として、不動産の流動化を実施しております。かかる流動化にあたり、特別目的会社(合同会社)1社と匿名組合契約を締結しており、当該契約により出資を行っております。

当該事業は、当社及び共同事業者による出資のほか、各金融機関からの借入金等(ノンリコースローン)により行われております。

当社は事業終了後、匿名組合出資金を適切に回収する予定であり、平成21年3月31日現在、当該事業は当初計画通り進捗しております。なお、将来において損失が発生する場合、当社の負担は当該出資の額に限定されております。

また、当社は議決権のある出資等は有しておらず、役員や従業員の派遣もありません。

特別目的会社の直近の決算日における主な資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

(単位 千円)

主な資産		主な負債及び純資産	
不動産	2,193,032	借入金等(注1)	2,098,000
その他	127,170	出資預り金等(注2)	200,201
		その他	22,002
合計	2,320,203	合計	2,320,203

(注1) 借入金等は、ノンリコースローンであります。

(注2) 出資預り金等には、当社からの匿名組合出資が含まれております。

2 当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)における特別目的会社との取引金額等

(単位 千円)

	当連結会計年度末残高	主な損益	
		項目	金額
出資金(注1)	100,000	分配金(注2)	16,426
		売上高(注3)	49,731

(注1) 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証券」に含まれております。

(注2) 出資に対する分配金は営業外収益として計上しております。

(注3) 特別目的会社から受託した事務委託、建物管理業務等の報酬は売上高として計上しております。

セグメントは全て「不動産関連事業」セグメントに係るものであります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	178円55銭	1株当たり純資産額	165円84銭
1株当たり当期純利益	6円54銭	1株当たり当期純利益	0円68銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,415,515	13,289,758
普通株式に係る純資産額(千円)	14,096,254	13,091,999
差額の主な内訳		
少数株主持分(千円)	319,261	197,758
普通株式の発行済株式数(株)	80,130,000	80,130,000
普通株式の自己株式数(株)	1,182,736	1,186,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	78,947,264	78,943,213

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	519,457	54,001
普通株式に係る当期純利益(千円)	519,457	54,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	79,461,076	78,945,079

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第8回無担保社債 (株みずほ銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成16年 8月30日	90,000	30,000 (30,000)	年0.87	なし	平成21年 8月28日
当社	第9回無担保社債 (株三井住友銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成18年 2月28日	500,000	500,000	年1.31	なし	平成23年 2月28日
当社	第10回無担保社債 (中央三井信託銀行(株)保証付および適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	800,000	600,000 (200,000)	年1.69	なし	平成24年 3月30日
札幌開発(株)	第1回無担保社債 (株北海道銀行保証付および適格機関投資家限定)	平成17年 9月30日	180,000	180,000	年0.96	なし	平成22年 9月30日
合計			1,570,000	1,310,000 (230,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
230,000	880,000	200,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,415,100	3,235,600	1.71	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,908,472	4,745,772	2.43	
1年以内に返済予定のリース債務		4,453	3.56	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	9,144,801	8,690,829	2.56	平成27年11月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		16,702	3.66	平成26年3月31日
合計	16,468,373	16,693,357		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,694,887	2,592,824	1,500,834	773,084
リース債務	4,312	4,466	4,627	3,296

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(単位 千円)

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	6,217,304	5,764,737	5,769,275	5,490,710
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	270,010	70,665	205,388	137,020
四半期純利益又は四半期純損失()	118,416	20,335	102,033	57,954
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()(円)	1.50	0.26	1.29	0.73

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,098	1,068,714
受取手形	-	1,400
売掛金	¹ 407,667	¹ 295,140
商品	³ 4,853,921	213,017
販売用不動産	-	³ 4,035,697
貯蔵品	1,483	748
前渡金	137,415	77,412
前払費用	195,297	210,701
未収入金	¹ 159,836	¹ 111,137
短期貸付金	633,089	354,091
関係会社短期貸付金	450,000	641,609
繰延税金資産	116,426	197,596
その他	14,257	68,102
貸倒引当金	-	843
流動資産合計	8,434,495	7,274,526
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,999,570	12,876,372
減価償却累計額	5,698,767	5,874,823
建物(純額)	³ 7,300,802	³ 7,001,548
構築物	135,639	138,539
減価償却累計額	116,633	119,950
構築物(純額)	19,005	18,589
機械及び装置	599,393	578,454
減価償却累計額	464,247	458,619
機械及び装置(純額)	135,146	119,835
車両運搬具	8,767	8,767
減価償却累計額	5,668	6,658
車両運搬具(純額)	3,098	2,109
工具、器具及び備品	872,367	842,224
減価償却累計額	628,473	611,578
工具、器具及び備品(純額)	243,894	230,645
土地	^{2, 3} 13,275,025	^{2, 3} 13,275,025
有形固定資産合計	20,976,973	20,647,753
無形固定資産		
借地権	306,072	306,072
ソフトウェア	45,462	63,947
その他	10,935	10,935
無形固定資産合計	362,470	380,955

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3 2,288,260	3 1,568,602
関係会社株式	1,847,791	1,855,989
出資金	730	730
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,339	-
関係会社長期貸付金	3,969,551	4,521,701
破産更生債権等	190,000	142,729
長期前払費用	51,772	56,650
差入保証金	3 2,919,032	3 2,738,601
繰延税金資産	237,663	518,505
その他	72,799	68,748
貸倒引当金	1,327,600	1,754,280
投資その他の資産合計	10,251,341	9,717,977
固定資産合計	31,590,785	30,746,686
資産合計	40,025,280	38,021,213
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 500,426	1 400,958
短期借入金	3, 5 3,005,100	3, 5 2,985,600
1年内返済予定の長期借入金	3 3,745,516	3 4,602,340
1年内償還予定の社債	260,000	230,000
未払金	1 374,320	1 324,632
未払費用	132,451	87,272
未払法人税等	392,681	109,799
設備関係支払手形	2,520	19,740
前受金	226,480	151,717
預り金	293,955	186,122
1年内返還予定の預り保証金	155,475	124,162
前受収益	22,936	12,622
賞与引当金	149,484	100,633
その他	7,500	5,051
流動負債合計	9,268,849	9,340,653
固定負債		
社債	1,130,000	900,000
長期借入金	3 8,907,070	3 8,432,530
長期未払金	26,220	18,909
長期預り保証金	2,258,290	2,095,881
再評価に係る繰延税金負債	2 2,153,751	2 2,153,751
退職給付引当金	293,972	334,244
役員退職慰労引当金	138,131	106,581
債務保証損失引当金	4 154,000	4 244,000
固定負債合計	15,061,437	14,285,897
負債合計	24,330,286	23,626,551

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金	164,473	164,473
資本剰余金合計	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金	493,870	493,870
その他利益剰余金		
配当準備積立金	142,000	142,000
固定資産圧縮積立金	69,175	67,053
別途積立金	1,120,000	1,120,000
繰越利益剰余金	2,779,282	2,066,112
利益剰余金合計	4,604,328	3,889,036
自己株式	235,462	236,235
株主資本合計	12,659,153	11,943,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	392,768	191,498
土地再評価差額金	₂ 2,643,072	₂ 2,643,072
評価・換算差額等合計	3,035,840	2,451,574
純資産合計	15,694,994	14,394,662
負債純資産合計	40,025,280	38,021,213

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
映像事業売上高	2,196,365	2,137,178
飲食事業売上高	415,956	396,899
不動産事業売上高	10,505,417	9,090,397
ホテル事業売上高	634,224	625,362
売上高合計	13,751,963	12,249,837
売上原価		
映像事業売上原価	2,307,470	2,291,297
飲食事業売上原価	375,174	368,779
不動産事業売上原価	7,827,820	8,049,222
ホテル事業売上原価	570,242	569,775
売上原価合計	11,080,707	11,279,075
売上総利益	2,671,256	970,762
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	22,645	9,457
役員報酬	243,000	153,750
人件費	548,695	563,749
賞与引当金繰入額	75,534	29,848
退職給付費用	45,680	48,144
租税公課	60,584	45,527
交際費	6,143	4,953
減価償却費	9,310	9,149
賃借料	67,507	65,305
業務委託費	16,672	16,646
株式関係費	63,501	63,250
その他	202,222	163,337
販売費及び一般管理費合計	1,361,498	1,173,120
営業利益又は営業損失()	1,309,757	202,358
営業外収益		
受取利息	1 45,581	1 50,378
受取配当金	1 87,477	1 78,823
匿名組合投資利益	36,608	29,774
その他	28,821	20,177
営業外収益合計	198,488	179,152
営業外費用		
支払利息	378,104	401,503
社債利息	32,603	25,183
その他	2,460	5,577
営業外費用合計	413,167	432,265
経常利益又は経常損失()	1,095,079	455,471

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
特別利益合計	26,099	727,594
関係会社株式売却益	4,011	-
受取解約違約金	10,865	727,594
前期損益修正益	11,222	-
特別損失		
関係会社株式評価損	37,999	-
減損損失	4 72,801	-
貸倒引当金繰入額	48,200	426,000
貸倒損失	4,357	825
債務保証損失引当金繰入額	154,000	90,000
固定資産除却損	3 9,279	3 43,217
差入保証金償却損	448	336
投資有価証券評価損	-	86,639
解約違約金	-	66,000
関係会社清算損	-	651
関係会社支援損	20,000	-
特別損失合計	347,086	713,670
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	774,091	441,546
法人税、住民税及び事業税	459,208	126,904
法人税等調整額	88,268	90,000
法人税等合計	370,940	36,903
当期純利益又は当期純損失 ()	403,151	478,450

【売上原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
映像事業原価					
1 フィルム賃借料		647,332		492,199	
2 配給原価		502,667		611,169	
3 売店仕入費		190,660		154,605	
4 人件費		342,643		322,853	
5 賞与引当金繰入額		29,667		20,220	
6 退職給付費用		17,686		19,998	
7 減価償却費		19,149		24,038	
8 その他		557,662		646,213	
計		2,307,470	20.8	2,291,297	20.3
飲食事業原価					
1 レストラン仕入費		103,540		95,846	
2 人件費		115,348		116,005	
3 賞与引当金繰入額		10,663		7,170	
4 退職給付費用		7,254		7,102	
5 減価償却費		8,962		10,204	
6 その他		129,405		132,452	
計		375,174	3.4	368,779	3.3
不動産原価					
1 不動産原価		5,988,996		6,204,875	
2 人件費		337,081		363,085	
3 賞与引当金繰入額		35,824		20,862	
4 退職給付費用		25,222		22,289	
5 減価償却費		388,050		368,056	
6 その他		1,052,645		1,070,053	
計		7,827,820	70.6	8,049,222	71.4
ホテル原価					
1 ホテル仕入費		32,557		31,525	
2 人件費		73,496		71,873	
3 賞与引当金繰入額		6,616		5,268	
4 退職給付費用		5,298		4,443	
5 減価償却費		12,428		17,978	
6 その他		439,845		438,686	
計		570,242	5.2	569,775	5.0
合計		11,080,707	100.0	11,279,075	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,552,640	4,552,640
当期末残高	4,552,640	4,552,640
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,573,173	3,573,173
当期末残高	3,573,173	3,573,173
その他資本剰余金		
前期末残高	21,003	164,473
当期変動額		
自己株式の処分	143,470	-
当期変動額合計	143,470	-
当期末残高	164,473	164,473
資本剰余金合計		
前期末残高	3,594,177	3,737,647
当期変動額		
自己株式の処分	143,470	-
当期変動額合計	143,470	-
当期末残高	3,737,647	3,737,647
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	493,870	493,870
当期末残高	493,870	493,870
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	142,000	142,000
当期末残高	142,000	142,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	71,298	69,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,122	2,122
当期変動額合計	2,122	2,122
当期末残高	69,175	67,053
別途積立金		
前期末残高	1,120,000	1,120,000
当期末残高	1,120,000	1,120,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,610,863	2,779,282
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	2,122	2,122
剰余金の配当	236,855	236,841
当期純利益又は当期純損失()	403,151	478,450
当期変動額合計	168,418	713,169
当期末残高	2,779,282	2,066,112
利益剰余金合計		
前期末残高	4,438,032	4,604,328
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
剰余金の配当	236,855	236,841
当期純利益又は当期純損失()	403,151	478,450
当期変動額合計	166,295	715,292
当期末残高	4,604,328	3,889,036
自己株式		
前期末残高	184,391	235,462
当期変動額		
自己株式の取得	207,600	773
自己株式の処分	156,530	-
当期変動額合計	51,070	773
当期末残高	235,462	236,235
株主資本合計		
前期末残高	12,400,458	12,659,153
当期変動額		
剰余金の配当	236,855	236,841
当期純利益又は当期純損失()	403,151	478,450
自己株式の取得	207,600	773
自己株式の処分	300,000	-
当期変動額合計	258,695	716,065
当期末残高	12,659,153	11,943,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,398,286	392,768
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,005,518	584,266
当期変動額合計	1,005,518	584,266
当期末残高	392,768	191,498
土地再評価差額金		
前期末残高	2,643,072	2,643,072
当期末残高	2,643,072	2,643,072
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,041,359	3,035,840
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,005,518	584,266
当期変動額合計	1,005,518	584,266
当期末残高	3,035,840	2,451,574
純資産合計		
前期末残高	16,441,817	15,694,994
当期変動額		
剰余金の配当	236,855	236,841
当期純利益又は当期純損失()	403,151	478,450
自己株式の取得	207,600	773
自己株式の処分	300,000	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,005,518	584,266
当期変動額合計	746,823	1,300,331
当期末残高	15,694,994	14,394,662

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>其他有価証券 時価のあるものについては時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)、時価のないものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれらに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>ただし、映画用フィルム及び販売用不動産については、個別法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、取得時の法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が4,337千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ4,502千円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>其他有価証券 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>商品 映画用フィルムについては、個別法により、その他は最終仕入原価法によっております。</p> <p>販売用不動産 個別法によっております。</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の売上総利益が345,674千円減少し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が345,674千円それぞれ増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより当社の機械装置については、従来耐用年数を5~17年としておりましたが、当事業年度より8~11年に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比べて、当事業年度の売上総利益が8,919千円増加し、営業損失、経常損失、税引前当期純損失が8,919千円減少しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、改正前の法人税法に基づく償却可能限度額まで償却が終了した翌年より5年間で残存価額と備忘価額の差額を均等償却する方法によっております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が22,547千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ22,931千円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。なお、会計基準変更時差異(323,327千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、従来の役員退職慰労金内規にならい期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップの特例処理の要件を満たす場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引等 ヘッジ対象...変動金利の借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規則」に従い、金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引等を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 一定期間内における金利スワップ適用後の実質金利の変動幅が一定範囲内で固定化されていることを判断基準としております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日 企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日 日本公認会計士協会 会計制度委員会、平成19年3月30日改正)を適用して おります。 この変更による財産及び損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>会社法の施行に伴い、前事業年度において「関係会社出資金」として表示しておりました有限会社アイザックへの出資(3,000千円)は、当事業年度より「関係会社株式」に含めて表示しております。</p> <p>平成19年9月30日より金融商品取引法が施行されたことに伴い、前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの、200,000千円)について、当事業年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品」「販売用不動産」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品」「販売用不動産」は、それぞれ186,711千円、4,667,209千円であります。</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「匿名組合分配益」(15,978千円)は、営業外収益の100分の10超となったため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>98,842千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>39,436千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>32,043千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>78,353千円</td> </tr> </table> <p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関する金額を課税標準とする税金に相当する金額である繰延税金負債を負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p>	売掛金	98,842千円	未収入金	39,436千円	買掛金	32,043千円	未払金	78,353千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>72,782千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>18,558千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>98,389千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>116,011千円</td> </tr> </table> <p>2 同左</p>	売掛金	72,782千円	未収入金	18,558千円	買掛金	98,389千円	未払金	116,011千円
売掛金	98,842千円																
未収入金	39,436千円																
買掛金	32,043千円																
未払金	78,353千円																
売掛金	72,782千円																
未収入金	18,558千円																
買掛金	98,389千円																
未払金	116,011千円																

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価による方法を採用しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の当事業年度末における価額の合計額は、再評価後の帳簿価額を下回っておりません。</p> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>商品</td><td style="text-align: right;">2,476,026千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,141,612千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,506,556千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">1,155,506千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">113,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">22,392,902千円</td></tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,525,100千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,713,116千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,893,470千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,131,686千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)メディアボックス</td><td style="text-align: right;">256,000千円</td></tr> <tr><td>札幌開発(株)</td><td style="text-align: right;">578,507千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">834,507千円</td></tr> </table> <p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">3,330,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">937,944千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">2,392,056千円</td></tr> </table>	商品	2,476,026千円	建物	6,141,612千円	土地	12,506,556千円	投資有価証券	1,155,506千円	差入保証金	113,200千円	計	22,392,902千円	短期借入金	2,525,100千円	1年内返済予定の長期借入金	3,713,116千円	長期借入金	8,893,470千円	合計	15,131,686千円	(株)メディアボックス	256,000千円	札幌開発(株)	578,507千円	計	834,507千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,330,000千円	借入実行残高	937,944千円	差引額	2,392,056千円	<p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産の内容及びその金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売用不動産</td><td style="text-align: right;">2,086,321千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,927,425千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">12,506,556千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">575,360千円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">84,900千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">21,180,563千円</td></tr> </table> <p>担保に係る債務の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">2,572,000千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">4,568,740千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">8,382,930千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">15,523,670千円</td></tr> </table> <p>4 偶発債務</p> <p>下記の会社の金融機関等からの借入金に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)メディアボックス</td><td style="text-align: right;">6,000千円</td></tr> <tr><td>札幌開発(株)</td><td style="text-align: right;">581,731千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">587,731千円</td></tr> </table> <p>5 当社におきましては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結、うち1行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">2,180,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,280,000千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td style="text-align: right;">900,000千円</td></tr> </table>	販売用不動産	2,086,321千円	建物	5,927,425千円	土地	12,506,556千円	投資有価証券	575,360千円	差入保証金	84,900千円	計	21,180,563千円	短期借入金	2,572,000千円	1年内返済予定の長期借入金	4,568,740千円	長期借入金	8,382,930千円	合計	15,523,670千円	(株)メディアボックス	6,000千円	札幌開発(株)	581,731千円	計	587,731千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,180,000千円	借入実行残高	1,280,000千円	差引額	900,000千円
商品	2,476,026千円																																																																
建物	6,141,612千円																																																																
土地	12,506,556千円																																																																
投資有価証券	1,155,506千円																																																																
差入保証金	113,200千円																																																																
計	22,392,902千円																																																																
短期借入金	2,525,100千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	3,713,116千円																																																																
長期借入金	8,893,470千円																																																																
合計	15,131,686千円																																																																
(株)メディアボックス	256,000千円																																																																
札幌開発(株)	578,507千円																																																																
計	834,507千円																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,330,000千円																																																																
借入実行残高	937,944千円																																																																
差引額	2,392,056千円																																																																
販売用不動産	2,086,321千円																																																																
建物	5,927,425千円																																																																
土地	12,506,556千円																																																																
投資有価証券	575,360千円																																																																
差入保証金	84,900千円																																																																
計	21,180,563千円																																																																
短期借入金	2,572,000千円																																																																
1年内返済予定の長期借入金	4,568,740千円																																																																
長期借入金	8,382,930千円																																																																
合計	15,523,670千円																																																																
(株)メディアボックス	6,000千円																																																																
札幌開発(株)	581,731千円																																																																
計	587,731千円																																																																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,180,000千円																																																																
借入実行残高	1,280,000千円																																																																
差引額	900,000千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																							
<p>1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">38,322千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">57,626千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,323千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">562千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,821千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">1,571千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">9,279千円</td> </tr> </table> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 60%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県流山市</td> <td>商業施設等の賃貸</td> <td>建物、構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品等</td> </tr> <tr> <td>埼玉県坂戸市</td> <td>商業施設等の賃貸</td> <td>工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として事業所の所在する物件を単位として資産をグループ化しており、収入の減少により収益性が著しく低下した資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（72,801千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物60,452千円、構築物4,606千円、機械及び装置6,353千円、工具、器具及び備品等1,389千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。</p>	受取利息	38,322千円	受取配当金	57,626千円	建物	3,323千円	機械及び装置	562千円	工具、器具及び備品	3,821千円	解体撤去費	1,571千円	計	9,279千円	場所	用途	種類	千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物、構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品等	埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	工具、器具及び備品	<p>1 関係会社との取引に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">46,827千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">50,145千円</td> </tr> </table> <p>2 売上原価に含まれる商品評価損 販売用不動産評価損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">345,674千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">36,893千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">571千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,303千円</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">43,217千円</td> </tr> </table> <p>4</p>	受取利息	46,827千円	受取配当金	50,145千円		345,674千円	建物	36,893千円	機械及び装置	571千円	工具、器具及び備品	3,303千円	解体撤去費	2,447千円	計	43,217千円
受取利息	38,322千円																																							
受取配当金	57,626千円																																							
建物	3,323千円																																							
機械及び装置	562千円																																							
工具、器具及び備品	3,821千円																																							
解体撤去費	1,571千円																																							
計	9,279千円																																							
場所	用途	種類																																						
千葉県流山市	商業施設等の賃貸	建物、構築物 機械及び装置 工具、器具及び備品等																																						
埼玉県坂戸市	商業施設等の賃貸	工具、器具及び備品																																						
受取利息	46,827千円																																							
受取配当金	50,145千円																																							
	345,674千円																																							
建物	36,893千円																																							
機械及び装置	571千円																																							
工具、器具及び備品	3,303千円																																							
解体撤去費	2,447千円																																							
計	43,217千円																																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,178,168	1,004,568	1,000,000	1,182,736

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,568株

取締役会決議による自己株式取得による増加 1,000,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の処分による減少 1,000,000株

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	1,182,736	4,051		1,186,787

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,051株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>77,440</td> <td>65,336</td> <td>12,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,440</td> <td>65,336</td> <td>12,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>10,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,328千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,764千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,178千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,398千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>381千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	77,440	65,336	12,103	合計	77,440	65,336	12,103	1年以内	10,435千円	1年超	2,328千円	合計	12,764千円	支払リース料	12,178千円	減価償却費相当額	11,398千円	支払利息相当額	381千円	<p>(1) リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計 額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>63,653</td> <td>61,476</td> <td>2,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>63,653</td> <td>61,476</td> <td>2,176</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,643千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>296千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,939千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,622千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>152千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	63,653	61,476	2,176	合計	63,653	61,476	2,176	1年以内	9,643千円	1年超	296千円	合計	9,939千円	支払リース料	10,622千円	減価償却費相当額	9,948千円	支払利息相当額	152千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	77,440	65,336	12,103																																														
合計	77,440	65,336	12,103																																														
1年以内	10,435千円																																																
1年超	2,328千円																																																
合計	12,764千円																																																
支払リース料	12,178千円																																																
減価償却費相当額	11,398千円																																																
支払利息相当額	381千円																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																														
工具、器具及び備品	63,653	61,476	2,176																																														
合計	63,653	61,476	2,176																																														
1年以内	9,643千円																																																
1年超	296千円																																																
合計	9,939千円																																																
支払リース料	10,622千円																																																
減価償却費相当額	9,948千円																																																
支払利息相当額	152千円																																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日)

当事業年度(平成21年 3月31日)

いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,927千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">33,468千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">60,451千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">18,580千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">116,426千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">118,882千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">55,860千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">58,523千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">334,681千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">242千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,109千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">62,277千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">41,001千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">686,579千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">339,019千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,896千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">237,663千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">46,969千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">292,050千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,019千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">339,019千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,090千円</td></tr> </table>	未払事業所税	3,927千円	未払事業税	33,468千円	賞与引当金	60,451千円	未払費用	18,580千円	計	116,426千円	退職給付引当金	118,882千円	役員退職慰労引当金	55,860千円	減損損失	58,523千円	貸倒引当金	334,681千円	ゴルフ会員権評価損	242千円	投資有価証券評価差額金	15,109千円	債務保証損失引当金	62,277千円	関係会社株式評価損	41,001千円	小計	686,579千円	繰延税金負債(固定)との相殺	339,019千円	評価性引当額	109,896千円	計	237,663千円	固定資産圧縮積立金	46,969千円	投資有価証券評価差額金	292,050千円	小計	339,019千円	繰延税金資産(固定)との相殺	339,019千円	計	-千円		354,090千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,943千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">40,695千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,054千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">139,790千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,596千円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">135,168千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,101千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">49,446千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">505,176千円</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">98,673千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">89,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">65,568千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">855,375千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">336,870千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">518,505千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">45,527千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">20,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">65,568千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td></tr> </table> <p>差引：繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716,101千円</td></tr> </table>	未払事業所税	3,943千円	未払事業税	11,110千円	賞与引当金	40,695千円	貸倒引当金	2,054千円	商品評価損	139,790千円	計	197,596千円	退職給付引当金	135,168千円	役員退職慰労引当金	43,101千円	減損損失	49,446千円	貸倒引当金	505,176千円	債務保証損失引当金	98,673千円	投資有価証券評価差額金	89,378千円	繰延税金負債(固定)との相殺	65,568千円	小計	855,375千円	評価性引当額	336,870千円	計	518,505千円	固定資産圧縮積立金	45,527千円	投資有価証券評価差額金	20,040千円	繰延税金資産(固定)との相殺	65,568千円	計	-千円		716,101千円
未払事業所税	3,927千円																																																																																								
未払事業税	33,468千円																																																																																								
賞与引当金	60,451千円																																																																																								
未払費用	18,580千円																																																																																								
計	116,426千円																																																																																								
退職給付引当金	118,882千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	55,860千円																																																																																								
減損損失	58,523千円																																																																																								
貸倒引当金	334,681千円																																																																																								
ゴルフ会員権評価損	242千円																																																																																								
投資有価証券評価差額金	15,109千円																																																																																								
債務保証損失引当金	62,277千円																																																																																								
関係会社株式評価損	41,001千円																																																																																								
小計	686,579千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	339,019千円																																																																																								
評価性引当額	109,896千円																																																																																								
計	237,663千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	46,969千円																																																																																								
投資有価証券評価差額金	292,050千円																																																																																								
小計	339,019千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	339,019千円																																																																																								
計	-千円																																																																																								
	354,090千円																																																																																								
未払事業所税	3,943千円																																																																																								
未払事業税	11,110千円																																																																																								
賞与引当金	40,695千円																																																																																								
貸倒引当金	2,054千円																																																																																								
商品評価損	139,790千円																																																																																								
計	197,596千円																																																																																								
退職給付引当金	135,168千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	43,101千円																																																																																								
減損損失	49,446千円																																																																																								
貸倒引当金	505,176千円																																																																																								
債務保証損失引当金	98,673千円																																																																																								
投資有価証券評価差額金	89,378千円																																																																																								
繰延税金負債(固定)との相殺	65,568千円																																																																																								
小計	855,375千円																																																																																								
評価性引当額	336,870千円																																																																																								
計	518,505千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	45,527千円																																																																																								
投資有価証券評価差額金	20,040千円																																																																																								
繰延税金資産(固定)との相殺	65,568千円																																																																																								
計	-千円																																																																																								
	716,101千円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.88%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.13%</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1.99%</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">5.02%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.82%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.92%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.67%	住民税均等割等	1.88%	外国税額控除	2.13%	関係会社株式評価損	1.99%	債務保証損失引当金	5.02%	その他	0.82%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.92%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.44%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>受取配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.85%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.45%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金否認</td><td style="text-align: right;">30.77%</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">13.55%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.11%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8.36%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.44%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.63%	住民税均等割等	2.85%	外国税額控除	1.45%	貸倒引当金否認	30.77%	債務保証損失引当金	13.55%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.36%																																																
法定実効税率	40.44%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.57%																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.67%																																																																																								
住民税均等割等	1.88%																																																																																								
外国税額控除	2.13%																																																																																								
関係会社株式評価損	1.99%																																																																																								
債務保証損失引当金	5.02%																																																																																								
その他	0.82%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.92%																																																																																								
法定実効税率	40.44%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.92%																																																																																								
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.63%																																																																																								
住民税均等割等	2.85%																																																																																								
外国税額控除	1.45%																																																																																								
貸倒引当金否認	30.77%																																																																																								
債務保証損失引当金	13.55%																																																																																								
その他	0.11%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.36%																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 198円80銭	1株当たり純資産額 182円34銭
1株当たり当期純利益 5円07銭	1株当たり当期純損失 6円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、また1株当たり当期純損失が計上されていることにより記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	15,694,994	14,394,662
普通株式に係る純資産額(千円)	15,694,994	14,394,662
普通株式の発行済株式数(株)	80,130,000	80,130,000
普通株式の自己株式数(株)	1,182,736	1,186,787
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	78,947,264	78,943,213

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	403,151	478,450
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	403,151	478,450
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	79,461,076	78,945,079

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三井トラスト・ホールディングス(株)	2,385,085.000	715,525
(株)内田洋行	230,000.000	70,840
松井建設(株)	173,800.000	62,568
東京美装興業(株)	85,000.000	53,550
(株)ホスピタリティ・ネットワーク	8,500.000	51,000
日活(株)	50,000.000	49,750
藍澤証券(株)	251,000.000	39,407
(株)大和証券グループ本社	72,066.000	30,844
共同印刷(株)	143,000.000	30,173
(株)ケイブ	200.000	28,000
その他(30銘柄)	352,096.000	133,756
計	3,750,747.000	1,265,413

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(証券投資信託の受益証券)		
ダイワ・グローバル債権ファンド(毎月分配型)	115,581,472	85,726
ブランドエクイティ	20,000,000	8,434
りそな東京応援・資産分散ファンド	11,328,442	5,421
日本コマーシャル投資法人	31	2,545
ジャパンリアルエステイト投資法人	1	756
プレミア投資法人	1	305
小計	146,909,947	103,188
(投資事業有限責任組合及びそれらに類する組合への出資)		
合同会社エムアイインベストメント	1	100,000
(有)南池袋アセットホールディングス	1	100,000
小計	2	200,000
計	146,909,949	303,188

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,999,570	78,967	202,165	12,876,372	5,874,823	341,328	7,001,548
構築物	135,639	2,900	-	138,539	119,950	3,316	18,589
機械及び装置	599,393	3,869	24,808	578,454	458,619	18,608	119,835
車両運搬具	8,767	-	-	8,767	6,658	989	2,109
工具、器具及び備 品	872,367	55,240	85,383	842,224	611,578	65,184	230,645
土地	13,275,025	0	-	13,275,025	-	-	13,275,025
有形固定資産計	27,890,764	140,976	312,356	27,719,384	7,071,630	429,427	20,647,753
無形固定資産							
借地権	306,072	-	-	306,072	-	-	306,072
ソフトウェア	107,059	36,420	-	143,479	79,531	17,934	63,947
電話加入権	10,935	-	-	10,935	-	-	10,935
無形固定資産計	424,067	36,420	-	460,487	79,531	17,934	380,955
長期前払費用	52,619	19,690	4,099	68,210	11,560	10,713	56,650

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京都中央区銀座1-11-2 所在の銀座テアトルビル 調光設備改修工事に伴う増加額	18,800千円
工具、器具 及び備品	東京都豊島区東池袋1-21-4 第一地所池袋ビル 所在の池袋ホテルテアトル 客室内特注家具及び絨毯交換に伴う増加額	22,065千円
工具、器具 及び備品	東京都渋谷区道玄坂2-29-5 ザ・プライム6F 所在のシネセゾン渋谷 場内客室椅子交換に伴う増加額	11,600千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	東京都新宿区歌舞伎町1-19-2 東宝会館8F 所在の歌舞伎町クラブハイツ 閉 館に伴う減少額	197,735千円
工具、器具 及び備品	東京都新宿区歌舞伎町1-19-2 東宝会館8F 所在の歌舞伎町クラブハイツ 閉 館に伴う減少額	44,076千円
工具、器具 及び備品	東京都新宿区西新宿2-6-1 新宿住友ビル49F 所在のメンバースギルド 改装に伴う減少額	19,600千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,327,600	1,755,124	4,400	1,323,200	1,755,124
賞与引当金	149,484	100,633	149,484	-	100,633
役員退職慰労引当金	138,131	-	31,550	-	106,581
債務保証損失引当金	154,000	244,000	-	154,000	244,000

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第93期貸借対照表の主要科目の明細

(資産の部)

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	51,297
預金の種類	
当座預金	966,363
普通預金	49,020
別段預金	2,033
計	1,017,417
合計	1,068,714

(ロ) 受取手形

相手先	金額(千円)
(有)クレッシェンド・ハナ	1,400
合計	1,400

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成21年4月 期日到来分	350
平成21年5月 期日到来分	350
平成21年6月 期日到来分	350
平成21年7月 期日到来分	350
合計	1,400

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(有)アイザック	37,995
札幌開発(株)	17,311
(株)ザナドゥー	14,799
(株)DR マネージメント	11,156
テアトルエンタープライズ(株)	10,290
その他	203,586
合計	295,140

(売掛金の滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
407,667	5,614,880	5,727,408	295,140	95.09	22.84

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品

品名	金額(千円)
映画フィルム	199,862
映画館売店商品	10,278
レストラン販売商品	2,729
商業施設売店商品	146
合計	213,017

(ホ)販売用不動産

品名	金額(千円)
販売用不動産	4,035,697
合計	4,035,697

(販売用不動産の内訳)

所在地	件数	金額(千円)	土地面積(m ²)
東京都	39	3,463,146	3,716.27
大阪府	8	331,864	815.71
奈良県	1	141,057	312.35
兵庫県	1	45,140	152.29
神奈川県	3	20,962	76.07
埼玉県	2	17,448	65.57
千葉県	1	16,078	14.47
合計	55	4,035,697	5,152.73

(ヘ)貯蔵品

品名	金額(千円)
株主優待ICカード	748
合計	748

(b) 固定資産

(イ)関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
テアトルエンタープライズ(株)	1,658,741
(株)エイチ・エス・ジー	911,200
テアトル商事(株)	707,000
テアトル債権回収(株)	415,000
札幌開発(株)	311,760
その他	518,000
合計	4,521,701

(口)差入保証金

相手先	金額(千円)
高山武次	593,900
京葉土地開発(株)	526,233
(株)マルシン	473,669
石塚三喜夫・喜貞	329,321
第一三共ビジネスアソシエ(株)	159,900
その他	620,957
合計	2,738,601

(負債の部)

(a) 流動負債

(イ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ティー・エー・ユニオン	61,616
(株)オフィス北野	40,553
(株)メディアボックス	36,343
(株)サンエーサンクス	23,413
(株)アニプレックス	23,063
その他	215,968
合計	400,958

(口)短期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,014,000
(株)りそな銀行	775,800
(株)関西アーバン銀行	330,000
(株)東京都民銀行	200,000
(株)みずほ銀行	195,800
その他	470,000
合計	2,985,600

(ハ)1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	1,538,800
(株)りそな銀行	984,000
(株)三菱東京UFJ銀行	752,800
(株)みずほ銀行	451,200
(株)三井住友銀行	373,000
その他	502,540
合計	4,602,340

(二)固定資産購入支払手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
パナソニック電工エンジニアリング(株)	19,740
合計	19,740

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成21年5月 期日到来分	19,740
合計	19,740

(b) 固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(千円)
中央三井信託銀行(株)	2,865,000
(株)りそな銀行	1,817,500
(株)みずほ銀行	1,202,800
(株)三菱東京UFJ銀行	1,069,800
(株)三井住友銀行	994,500
その他	482,930
合計	8,432,530

(ロ)長期預り保証金

相手先	金額(千円)
(株)伊勢丹	501,536
(株)かに道楽	128,400
ジャガー・ランドローバー・ジャパン(株)	109,572
(株)ユニリビング	96,484
(有)小田切回陽堂	88,156
その他	1,171,733
合計	2,095,881

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで																
定時株主総会	6月中																
基準日	3月31日																
株券の種類																	
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日																
1単元の株式数	1,000株																
株式の名義書換え 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料																	
株券喪失登録 株券喪失登録申請料 株券登録手数料																	
単元未満株式の買取り 株主名簿管理人 取扱場所 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店																
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.theatres.co.jp/																
株主に対する特典	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1単元以上所有の新規株主に対し、株主優待カード(ICカード)を割り当て。 ・ 半年間有効の優待ポイントの範囲内で、直営映画館における映画無料鑑賞のサービスを提供。またカード提示により、その他優待適用事業所での割引サービスを提供。 <table> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>6ポイント</td> <td>5,000株以上</td> <td>30ポイント</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>12ポイント</td> <td>10,000株以上</td> <td>60ポイント</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>18ポイント</td> <td>20,000株以上</td> <td>90ポイント</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>24ポイント</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	1,000株以上	6ポイント	5,000株以上	30ポイント	2,000株以上	12ポイント	10,000株以上	60ポイント	3,000株以上	18ポイント	20,000株以上	90ポイント	4,000株以上	24ポイント		
1,000株以上	6ポイント	5,000株以上	30ポイント														
2,000株以上	12ポイント	10,000株以上	60ポイント														
3,000株以上	18ポイント	20,000株以上	90ポイント														
4,000株以上	24ポイント																

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、単元未満株主の権利を制限する旨を定款で次のように定めております。

当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等を有しておりません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第92期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成20年5月13日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書の訂正報告書	事業年度 (第92期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成20年9月30日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第92期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月26日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第92期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月30日 関東財務局長に提出。
(5) 四半期報告書、四半期報告書の確認書			
第93期第1四半期		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
第93期第2四半期		自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月11日 関東財務局長に提出。
第93期第3四半期		自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月7日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 (会計処理の変更)に記載のとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京テアトル株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京テアトル株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

4 付記事項に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日より、会社及び国内連結子会社を対象とする新たな財務会計パッケージソフトの運用を開始した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 博 隆

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 貞 雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨 田 真 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

東京テアトル株式会社
取締役会 御中

大有ゼネラル監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 成田博隆

代表社員
業務執行社員 公認会計士 神山貞雄

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鴨田真一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京テアトル株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京テアトル株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計処理の変更）に記載のとおり、会社は当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。